

大阪の再生・成長に向けた新戦略
(ウィズコロナからポストコロナへ)

データ集①
(コロナによる影響や新たな潮流)

2024年（令和6年）7月版 大阪府・大阪市

目 次

新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析

(1) コロナ以前の大阪

①経済（産業・雇用）		P 2
②社会・暮らし		P 15

(2) コロナによる影響と新たな潮流

①経済（産業・雇用）		P 27
②社会・暮らし		P 53
③東京一極集中リスク		P 62

※(1)については2019年時点、(2)についてはおおむね2021年3月前後のコロナによる影響がわかるデータを掲載しております。

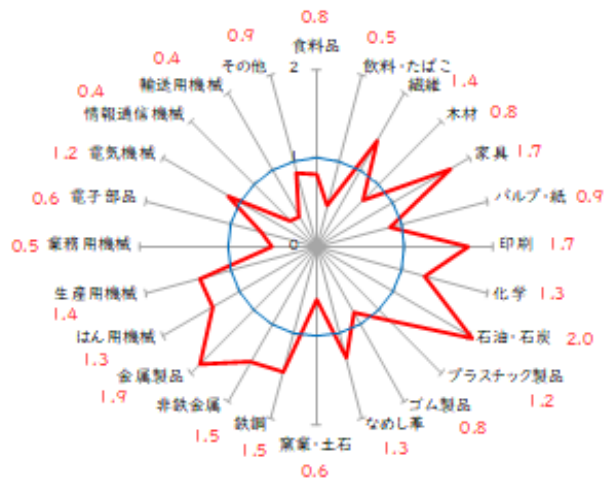
（１）コロナ以前の大阪 ①経済（産業・雇用）

- 大阪府は、突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積。
- 他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種が見られる。

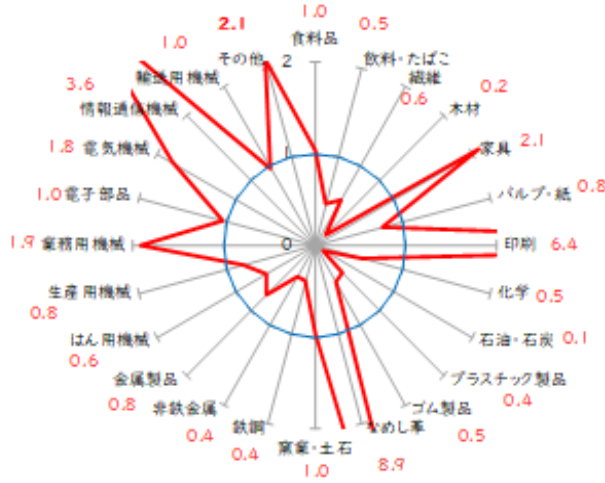
特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。

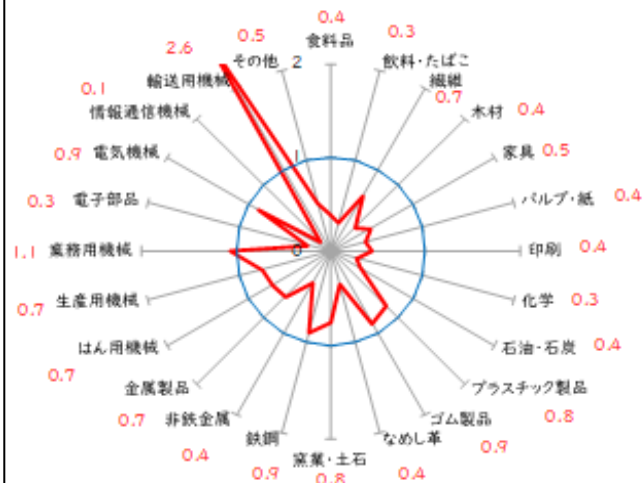
大阪府



東京都



愛知県

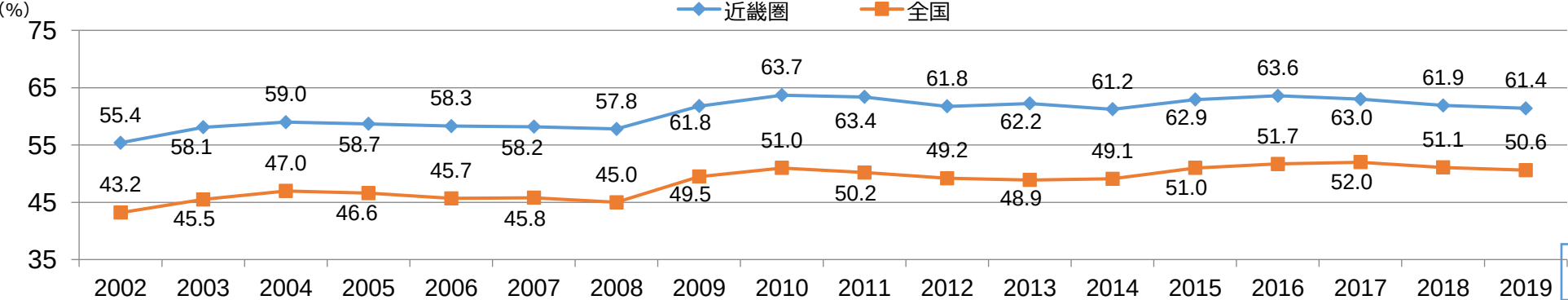


- 2019年の近畿圏の輸出入通関額は、30兆9,838億円で前年比4.9%減少。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円） 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
アジア	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122
中国	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910
韓国	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075
ASEAN	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699
北米	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177
西欧	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214
その他	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941	41,325
総額	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838
(参考) 全国	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312

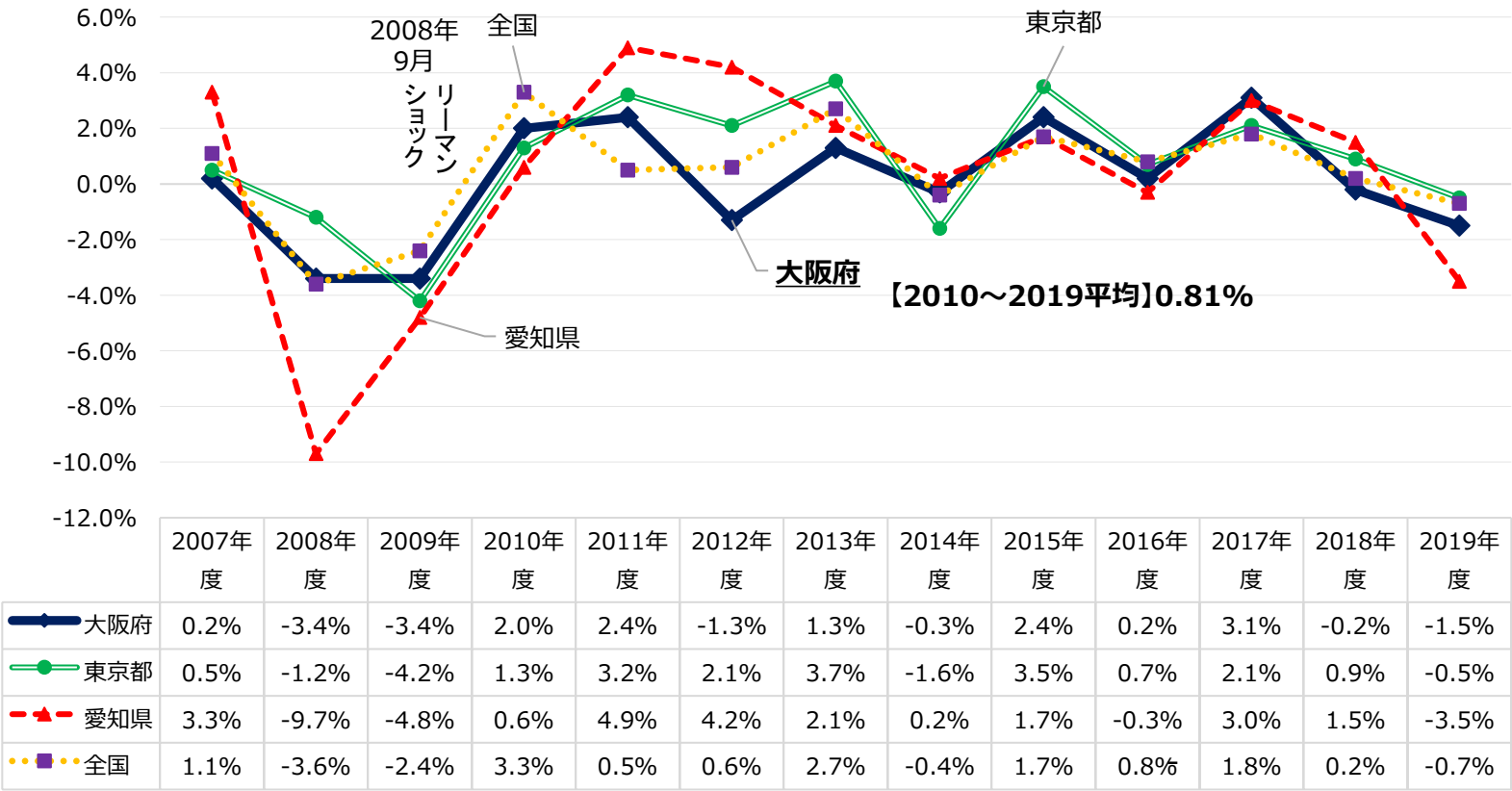
○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



●大阪経済は、成長戦略策定以降（2010年～）、バランスの取れた産業構造を土台に、輸出額の増加やインバウンドの増勢などにより、実質経済成長率については順調に回復。

再掲

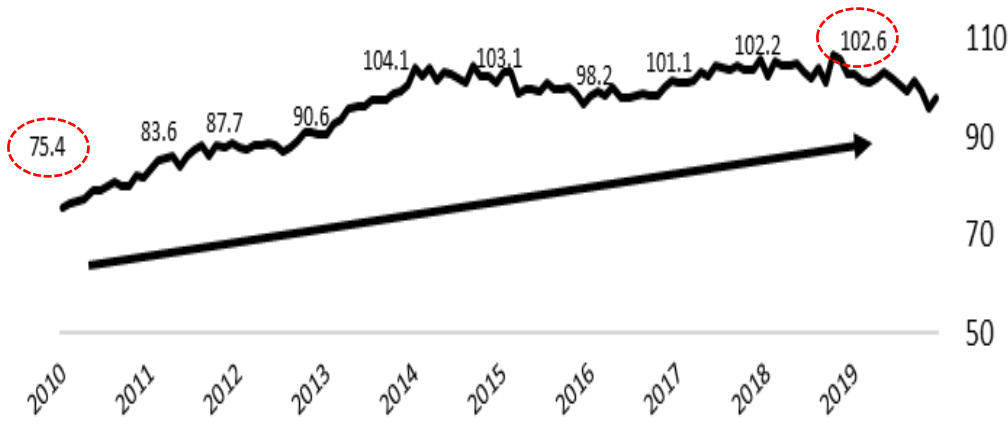
○実質経済成長率の都市間比較



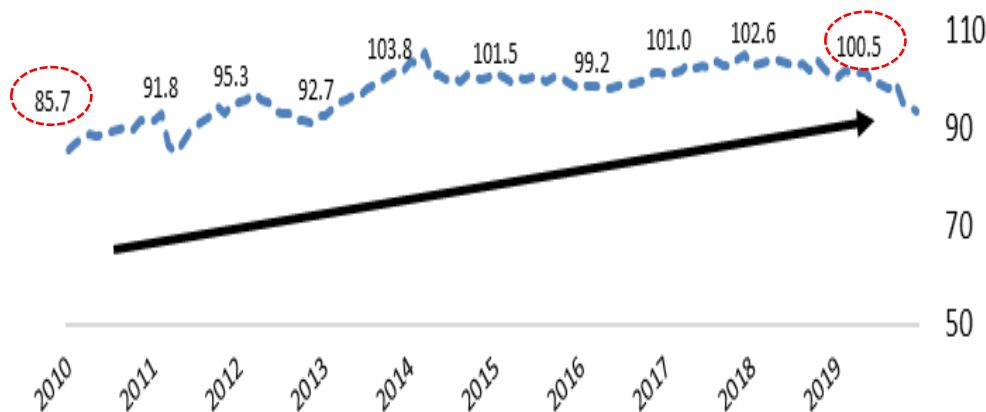
出典：内閣府「国民経済計算」、各都府県「県民経済計算」より大阪府成長戦略局作成

●大阪における景気動向指数（C I）（2010年～2019年）は、全国と同様に改善基調。

【大阪府】



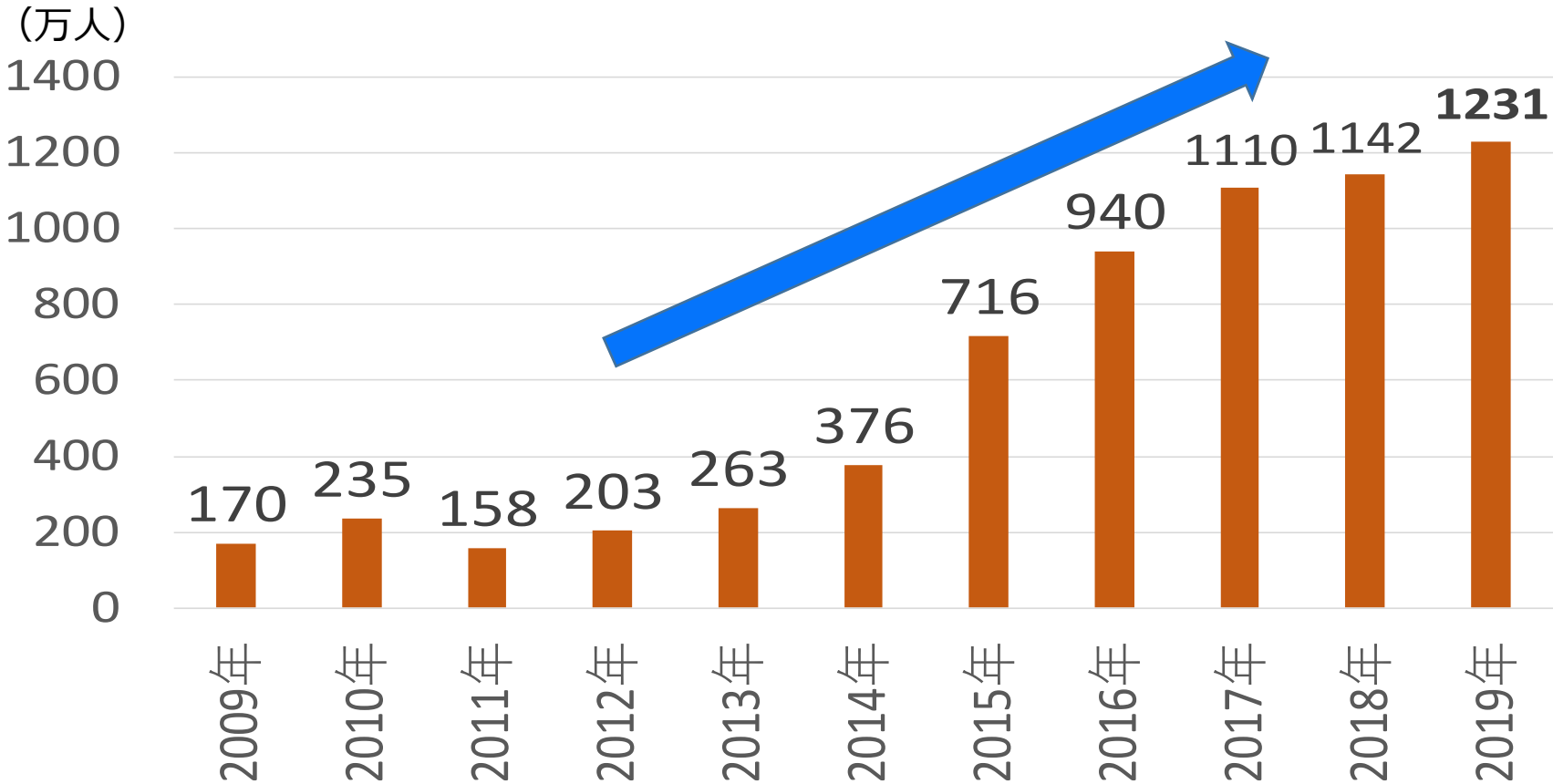
【全国】



出典：全国「景気動向指数」(内閣府) 都道府県「主要経済指標」
※ラベルの数値は各年 1 月時点
※基準年（2015年 = 100）

- インバウンドについては、2015年を境に飛躍的に増加。
- また、2019年には過去最高の1,231万人となり、成長戦略策定以降（2010年～）、約5倍に増加。

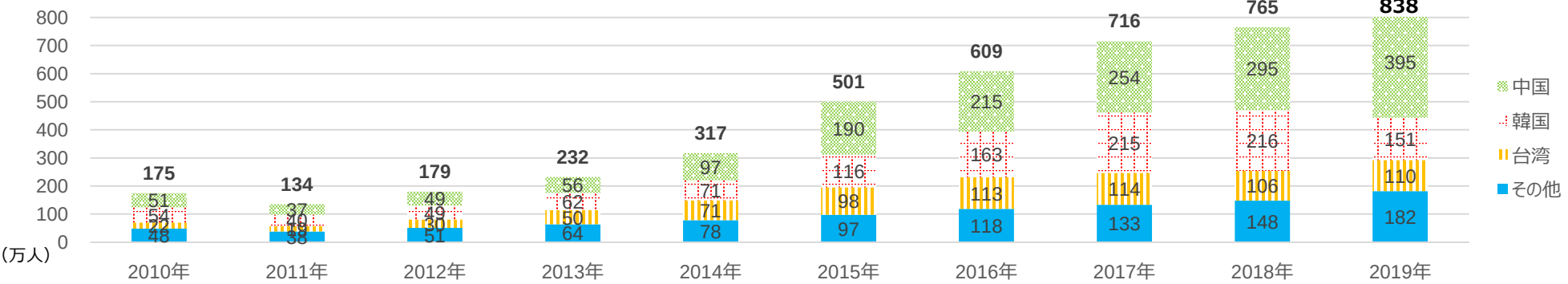
再掲



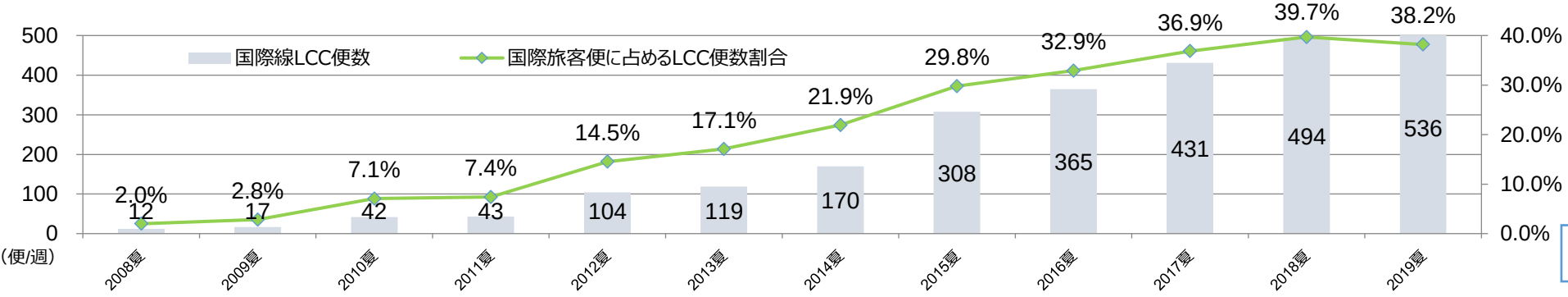
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に推計

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の838万人を記録。
- 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。
特に、国際線LCC就航便数が、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新し、日本有数のLCC拠点として機能している。（20社、28都市）

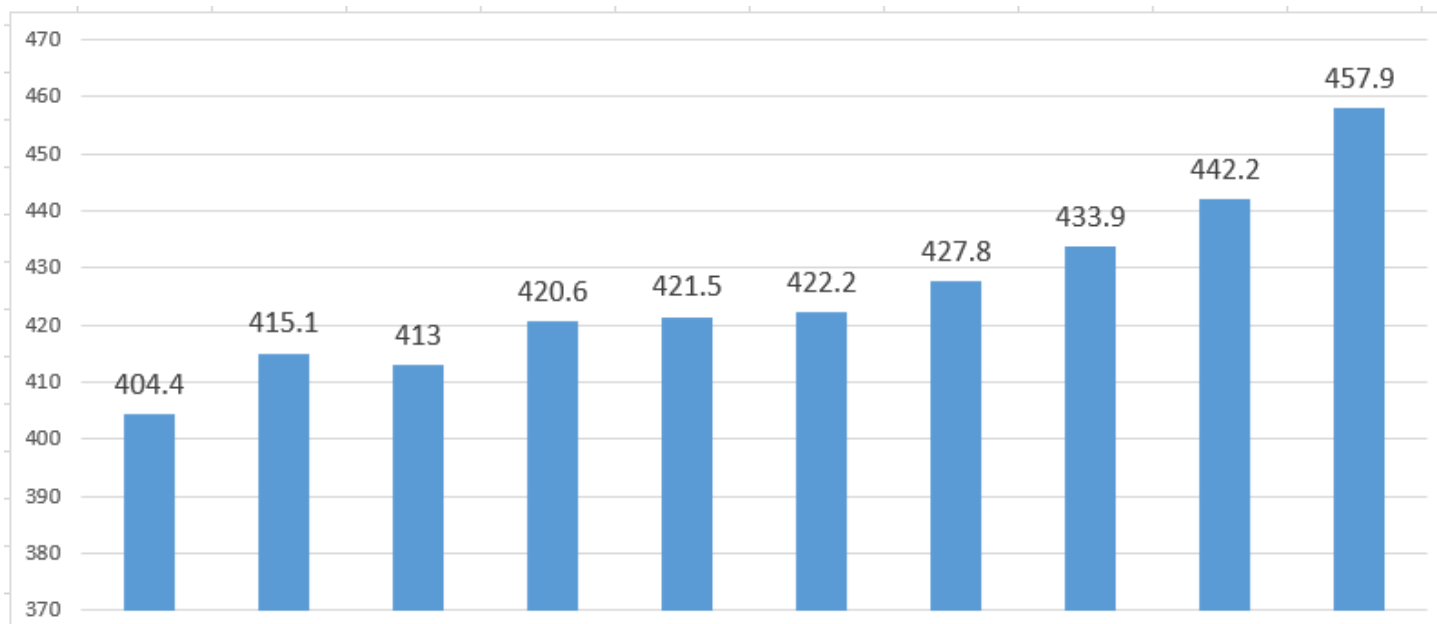
○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



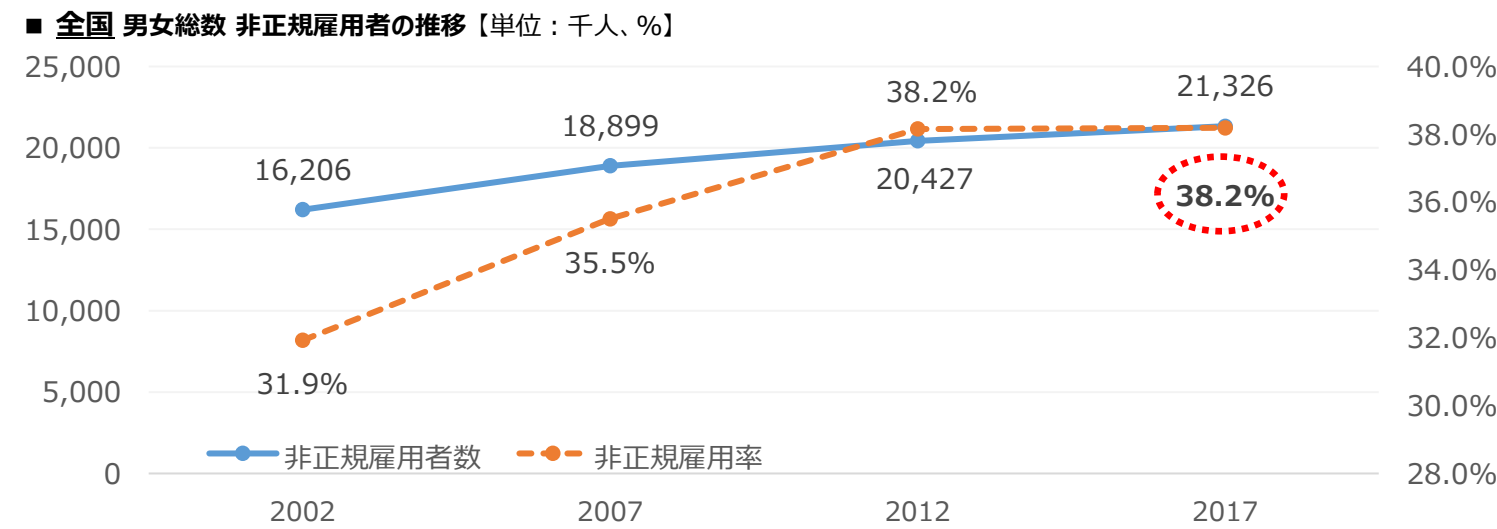
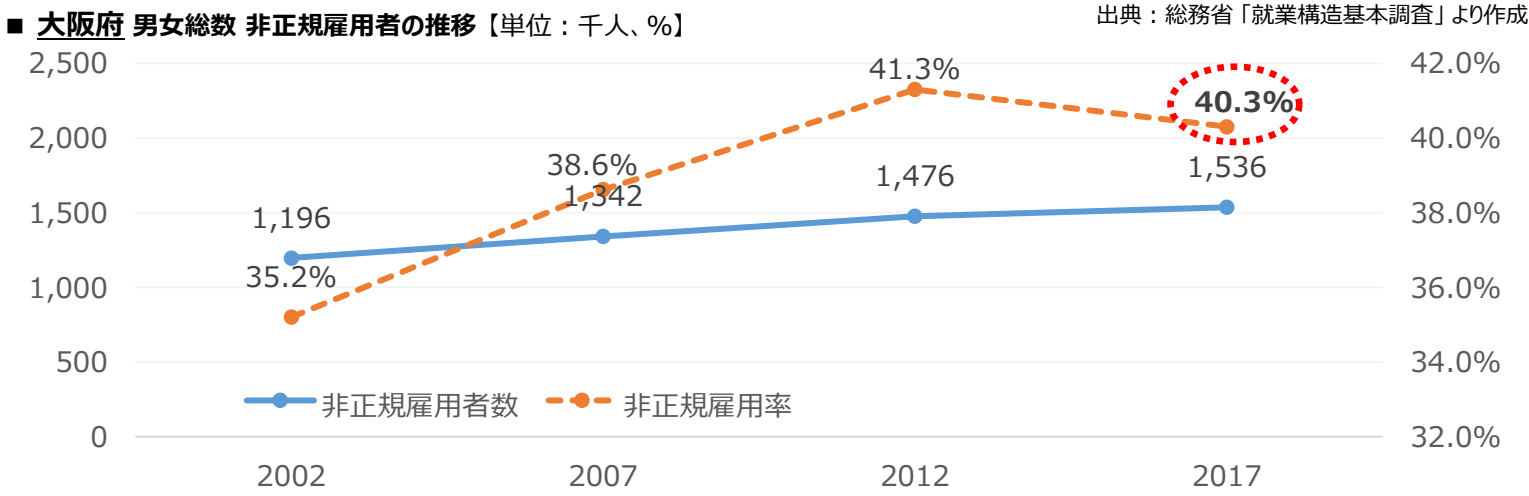
- 2019年の府内就業者は、前年比15.7万人の増加。
- 成長戦略策定以降（2010年～）の年平均は5.2万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。



	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者の変化) ※	▲1.7万人	10.7万人	▲2.1万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	8.3万人	15.7万人	5.2万人

※ 府内就業者数は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。ただし、2010年の数値は平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口で、2011年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年以降の数値は平成27年国勢調査結果を基準とする推計で集計したもの。

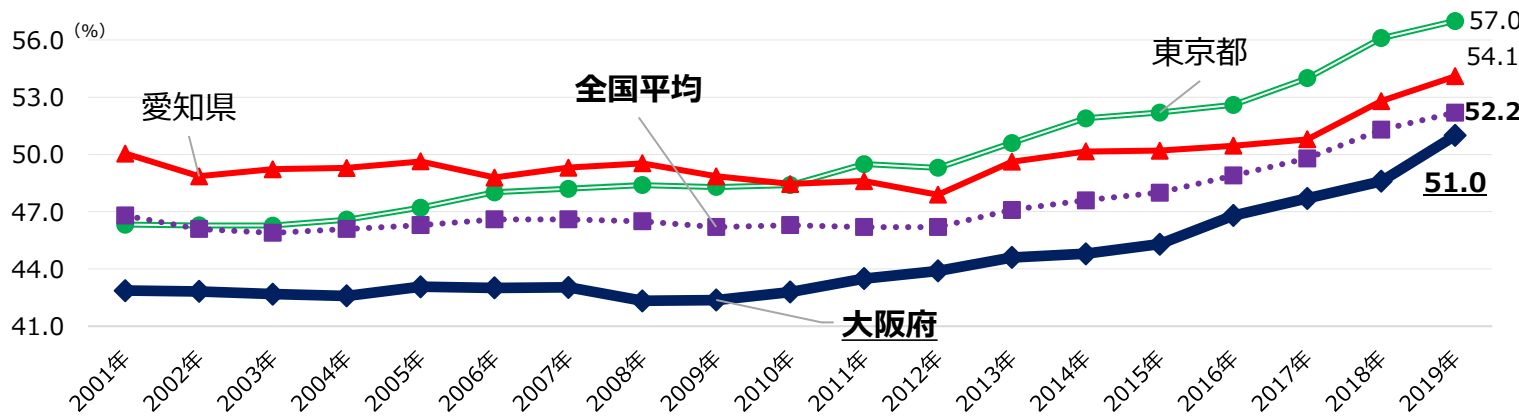
●大阪の非正規雇用比率は、全国を上回っている。(大阪:40.3% → 全国:38.2%)



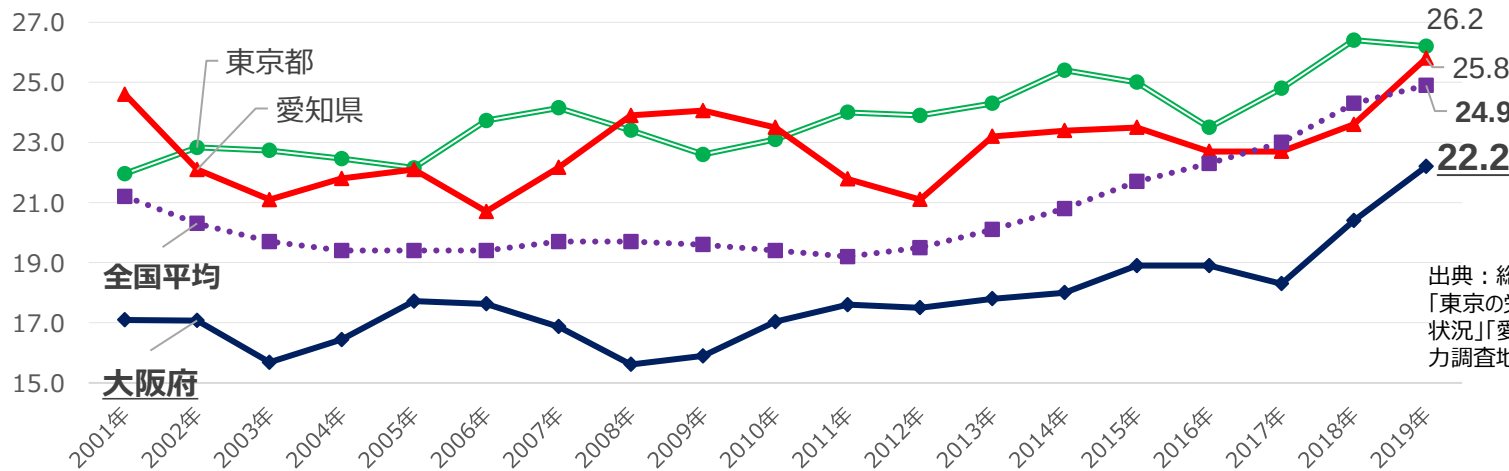
※ 非正規雇用比率・・・正規雇用者と非正規雇用者の合計人数に占める非正規雇用者数の割合 非正規雇用比率(%) = 非正規雇用者数 ÷ (正規雇用者数 + 非正規雇用者数) × 100

●大阪の女性就業率及び高齢者就業率は、ともに全国を下回っている。
(女性:全国52.2%→大阪51.0%、高齢者:全国24.9%→大阪22.2%)

■大阪府 女性就業率の推移

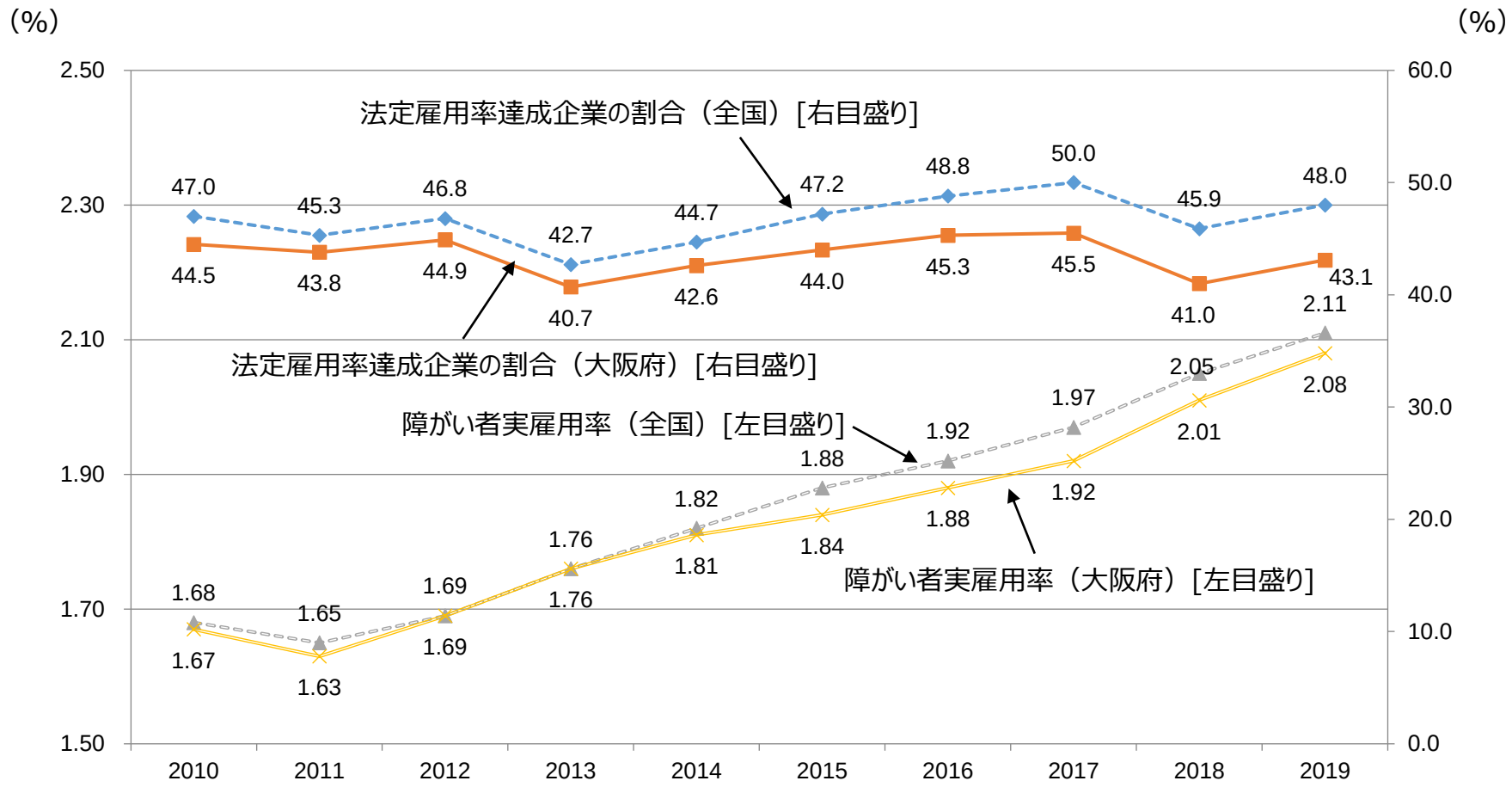


■大阪府 高齢者（65歳以上）就業率の推移



出典：総務省「労働力調査」、東京都「東京の労働力」、愛知県「愛知県の就業状況」「愛知県統計年鑑」、大阪府「労働力調査地方集計結果」より作成

- 2019年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は43.1%で、前年比2.1ポイントの上昇。
全国平均（48.0%）を下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.08%で前年比0.07ポイントの増加。全国平均（2.11%）をやや下回る状況。

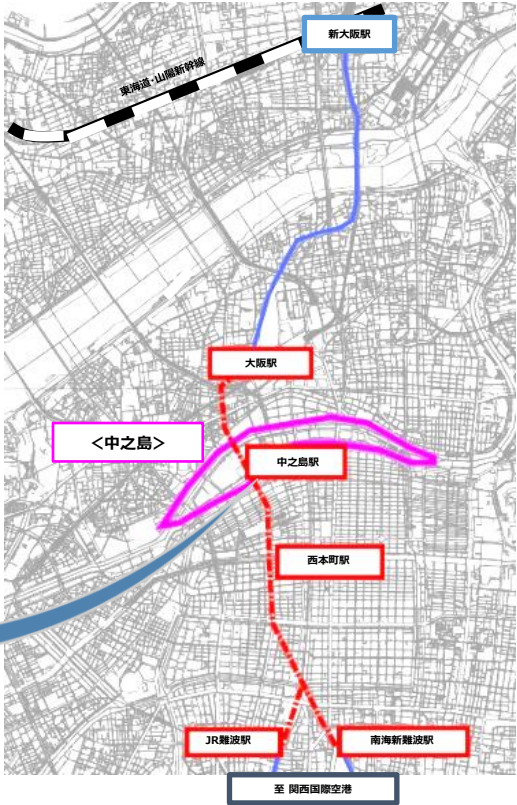


出典：厚生労働省、障害者雇用状況の集計結果より作成

- 中之島 4 丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成に向けた取組みを進め、Nakanoshima Crossが2024年6月29日にグランドオープンした。



提供：一般財団法人未来医療推進機構



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称

●新たに大阪でスタートアップ・エコシステム構築に取り組むなど、イノベーションの創出環境の整備が加速。

再掲



（１）コロナ以前の大阪 ②社会・くらし

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国12～21位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

出典：内閣府「令和2年度県民経済計算」より作成

順位	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
1	東京都 (551万円)	東京都 (551万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (554万円)	東京都 (565万円)	東京都 (569万円)	東京都 (577万円)	東京都 (566万円)
2	大阪府 (485万円)	大阪府 (483万円)	兵庫県 (479万円)	愛知県 (482万円)	愛知県 (489万円)	愛知県 (494万円)	愛知県 (494万円)	神奈川県 (504万円)	兵庫県 (522万円)
3	神奈川県 (473万円)	兵庫県 (476万円)	愛知県 (477万円)	大阪府 (482万円)	大阪府 (480万円)	神奈川県 (487万円)	千葉県 (493万円)	兵庫県 (504万円)	愛知県 (508万円)
4	奈良県 (472万円)	神奈川県 (472万円)	大阪府 (476万円)	兵庫県 (481万円)	神奈川県 (480万円)	大阪府 (486万円)	兵庫県 (489万円)	愛知県 (502万円)	北海道 (507万円)
5	兵庫県 (472万円)	愛知県 (470万円)	神奈川県 (471万円)	神奈川県 (480万円)	兵庫県 (476万円)	兵庫県 (483万円)	大阪府 (488万円)	広島県 (501万円)	神奈川県 (507万円)
								⑦ 大阪府 (495万円)	⑧ 大阪府 (489万円)

○一人あたりの県民所得（※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である県民所得を、県の総人口で割ったもの）

順位	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
1	東京都 (522万円)	東京都 (532万円)	東京都 (564万円)	東京都 (565万円)	東京都 (584万円)	東京都 (576万円)	東京都 (585万円)	東京都 (593万円)	東京都 (576万円)
2	愛知県 (337万円)	愛知県 (352万円)	愛知県 (368万円)	愛知県 (371万円)	愛知県 (393万円)	愛知県 (377万円)	愛知県 (385万円)	愛知県 (386万円)	愛知県 (369万円)
3	神奈川県 (307万円)	静岡県 (311万円)	静岡県 (324万円)	静岡県 (322万円)	静岡県 (336万円)	静岡県 (336万円)	栃木県 (347万円)	栃木県 (347万円)	栃木県 (340万円)
4	静岡県 (306万円)	神奈川県 (302万円)	栃木県 (318万円)	栃木県 (315万円)	栃木県 (331万円)	栃木県 (334万円)	静岡県 (342万円)	静岡県 (344万円)	静岡県 (339万円)
5	富山県 (299万円)	富山県 (295万円)	神奈川県 (308万円)	富山県 (307万円)	富山県 (323万円)	群馬県 (324万円)	滋賀県 (336万円)	富山県 (336万円)	福井県 (337万円)
6	栃木県 (298万円)	栃木県 (296万円)	群馬県 (305万円)	群馬県 (306万円)	群馬県 (321万円)	滋賀県 (323万円)	群馬県 (335万円)	滋賀県 (335万円)	滋賀県 (334万円)
7	滋賀県 (294万円)	山口県 (290万円)	富山県 (303万円)	山口県 (305万円)	広島県 (320万円)	広島県 (321万円)	茨城県 (334万円)	茨城県 (334万円)	富山県 (332万円)
8	茨城県 (291万円)	群馬県 (286万円)	山口県 (301万円)	広島県 (304万円)	滋賀県 (311万円)	山口県 (315万円)	山口県 (338万円)	群馬県 (331万円)	茨城県 (329万円)
9	山口県 (291万円)	滋賀県 (286万円)	滋賀県 (299万円)	神奈川県 (302万円)	茨城県 (311万円)	富山県 (313万円)	広島県 (327万円)	福井県 (328万円)	群馬県 (326万円)
10～	⑫大阪府 (282万円)	⑮大阪府 (277万円)	⑨大阪府 (283万円)	⑩大阪府 (284万円)	⑰大阪府 (296万円)	②大阪府 (295万円)	⑰大阪府 (306万円)	⑩大阪府 (309万円)	⑭大阪府 (308万円)

●大阪は他の大都市に比べて、早いスピードで高齢化が進展。

	2019年			2045年	高齢化率の伸び
	総人口（千人）	65歳以上人口（千人）	高齢化率（％）	高齢化率（％）	
東京都	13,921	3,209	23.1	30.7	7.6
愛知県	7,552	1,892	25.1	33.1	8.0
大阪府	8,809	2,434	27.6	36.2	8.6

資料：令和2年版高齢社会白書
2019年は総務省「人口推計」、2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

●大阪府では、全国や他の都市（神奈川、愛知）に比べ65歳以上の高齢者の単独世帯が多い。

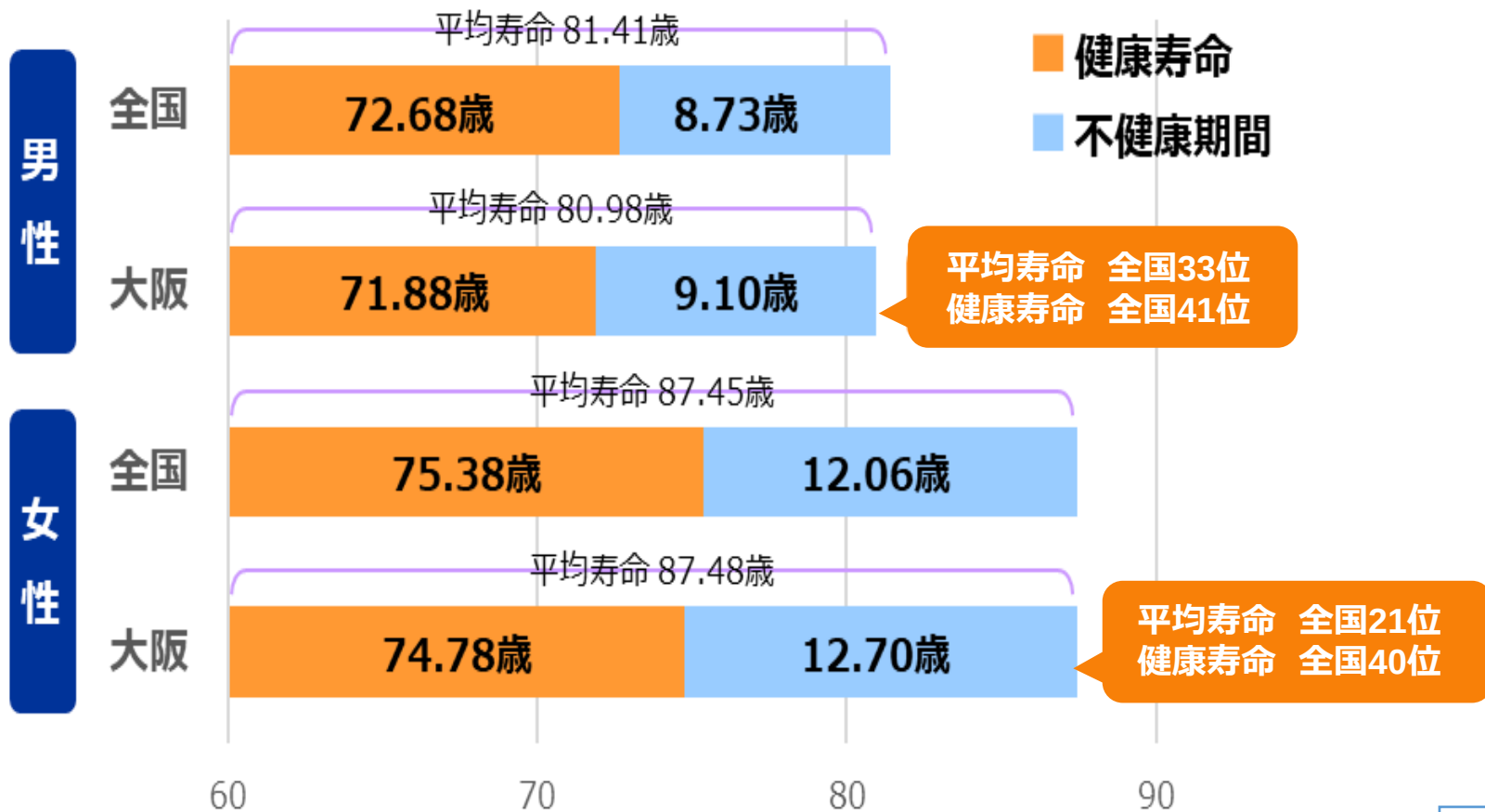
(単位：%)

	単独	夫婦のみ	夫婦と子	一人親と子	その他
全国	32.6	32.7	14.9	8.7	11.1
東京	40.8	29.1	14.8	9.7	5.6
神奈川	32.3	34.5	17.3	9.3	6.7
愛知	30.1	34.1	16.3	7.6	11.8
大阪	39.0	32.0	14.1	8.8	6.1

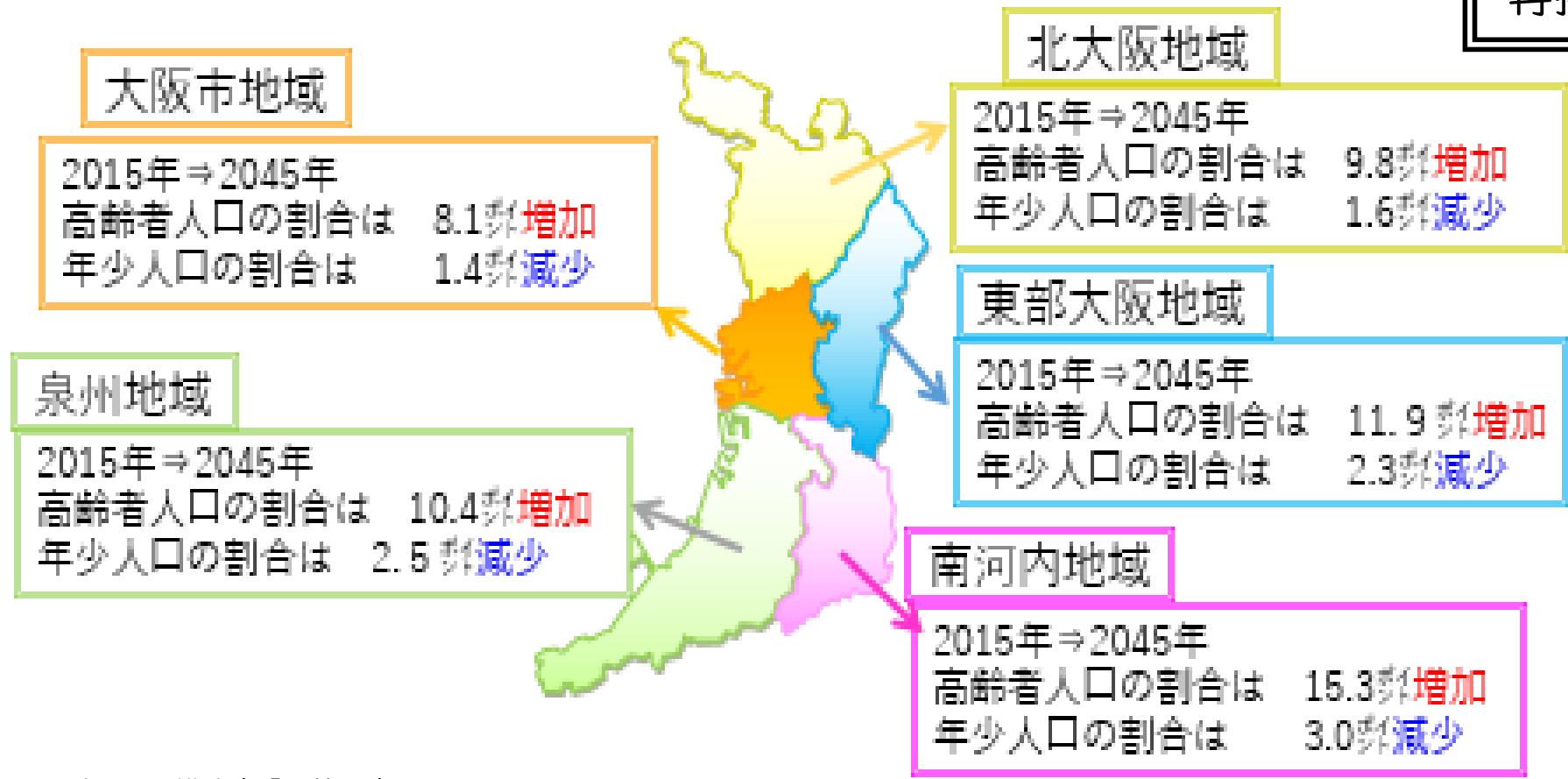
出典：総務省「国勢調査」（2015年）

- 平均寿命と健康寿命についても、全国と比較して低い状況。

平均寿命と健康寿命（2019年）



再掲



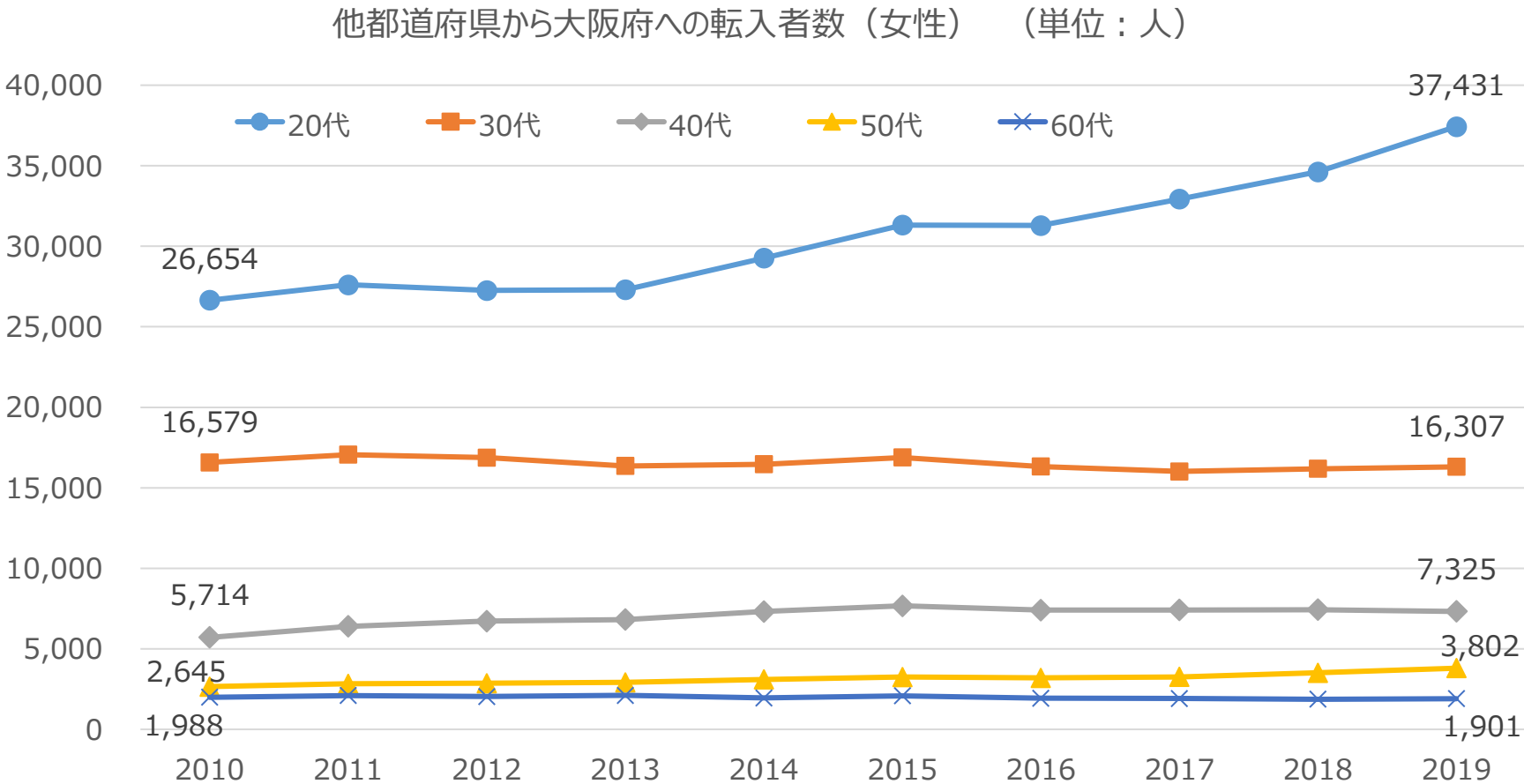
出典：2015年までは総務省「国勢調査」
2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づき大阪府企画室推計

- 2019年の圏域別転入出状況をみると、全体では8,064人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。
特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(男女計)		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	5,613	492	425	2,263	1,149	686	373	223
	転出	4,807	466	323	1,759	1,034	639	338	245
	差分	806	26	102	504	115	47	35	▲22
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,821	435	343	2,101	990	488	264	194
	転出	4,389	360	346	1,874	859	460	210	279
	差分	432	75	▲3	227	131	28	54	▲85
東京圏	転入	36,416	3,460	1,150	14,350	8,736	4,554	2,633	1,353
	転出	48,268	3,873	2,023	21,610	10,989	5,355	2,715	1,702
	差分	▲11,852	▲413	▲873	▲7,080	▲2,253	▲801	▲82	▲349
東海・北陸	転入	21,264	1,715	1,381	9,461	4,210	2,265	1,231	1,001
	転出	18,615	1,501	936	8,173	3,976	1,968	1,015	1,045
	差分	2,649	214	445	1,288	234	297	216	▲44
関西圏 (大阪除く)	転入	70,110	3,862	3,577	31,965	15,116	6,387	3,667	5,518
	転出	61,725	5,225	3,165	23,870	14,323	6,003	3,545	5,557
	差分	8,385	▲1,363	412	8,095	793	384	122	▲39
中国・四国	転入	21,635	1,385	2,319	10,415	3,320	1,840	1,012	1,335
	転出	15,810	1,491	1,007	6,063	3,202	1,623	997	1,419
	差分	5,825	▲106	1,312	4,352	118	217	15	▲84
九州	転入	15,843	1,162	1,822	6,803	2,559	1,505	872	1,114
	転出	14,024	1,338	792	5,077	2,844	1,615	991	1,365
	差分	1,819	▲176	1,030	1,726	▲285	▲110	▲119	▲251
合計 (大阪除く)	転入	175,702	12,511	11,017	77,538	36,080	17,725	10,052	10,738
	転出	167,638	14,254	8,592	68,426	37,227	17,663	9,811	11,612
	差分	8,064	▲1,743	2,425	9,112	▲1,147	62	241	▲874

●年代別に比較すると、20代の女性の大阪への転入が増加。



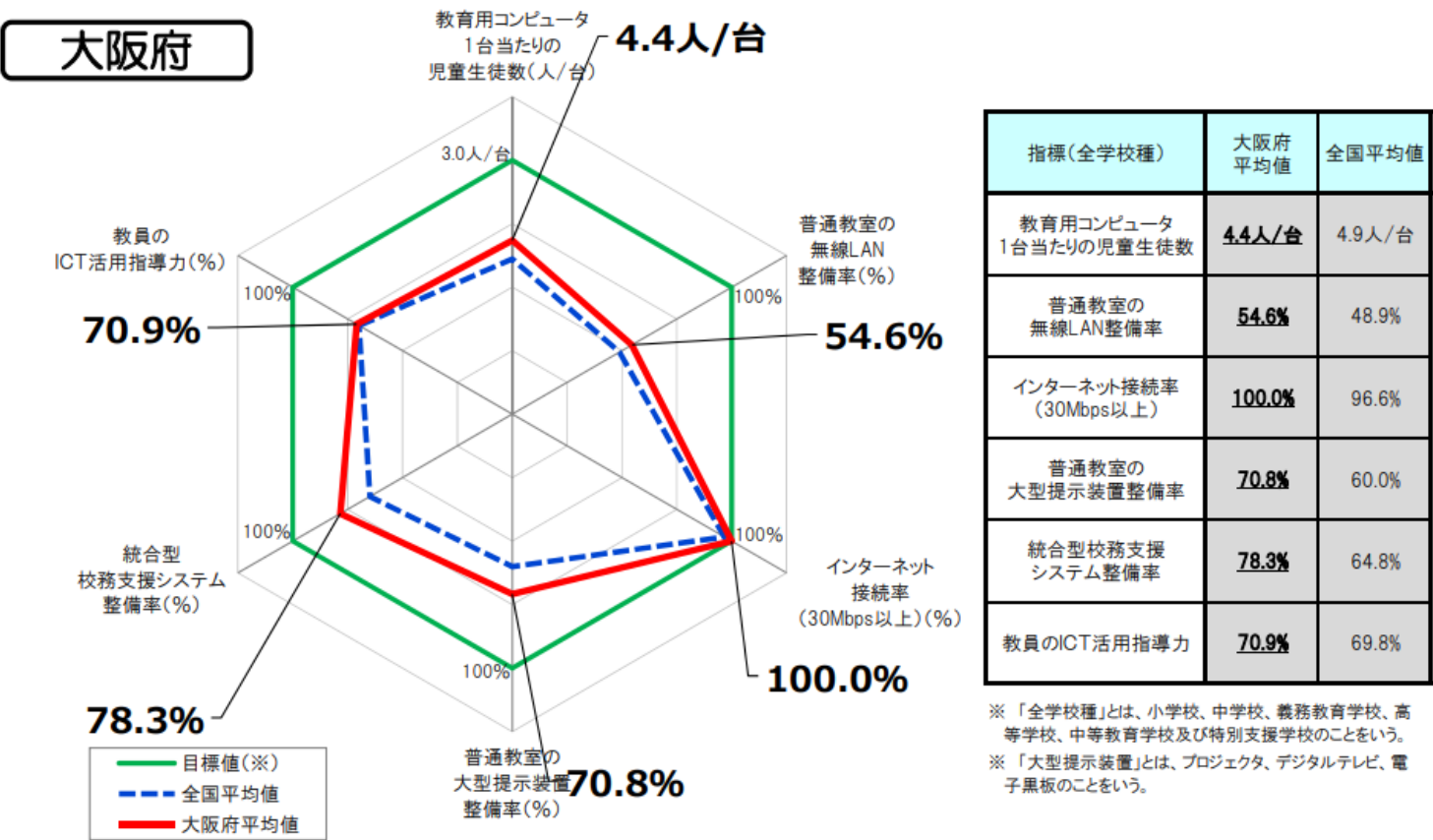
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2019(H31/R1)年度の学力調査結果（正答率）は、小学校国語が60.3%、算数が66.4%。中学校国語が70.0%、数学が58.3%。小学校、中学校ともに全国平均を下回っている。
- 2019(H31/R1)年度の大阪府の公立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は43.7%と前年比3.3ポイントの増加。2010(H22)年度以降、向上がみられ、全国の水準を上回っている。

指 標			2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31) (R1)	出 典
学力調査結果 (正答率) []は全国	小 学 校	国語 ※ 1	54.6% [56.1%]	61.7% [64.2%]	65.2% [67.7%]	63.4% [65.4%]	63.3% [66.2%]	60.2% [62.7%]	60.3% [63.8%]	※ 2
		算数 ※ 1	67.2% [67.8%]	66.8% [68.2%]	59.5% [60.1%]	61.4% [62.4%]	61.2% [62.3%]	57.0% [57.5%]	66.4% [66.6%]	
	中 学 校	国語 ※ 1	68.2% [71.9%]	62.1% [65.2%]	69.6% [70.8%]	68.4% [71.1%]	72.2% [74.8%]	67.1% [68.7%]	70.0% [72.8%]	
		数学 ※ 1	50.3% [52.6%]	61.0% [63.6%]	52.9% [53.0%]	52.4% [53.2%]	55.0% [56.4%]	55.5% [56.5%]	58.3% [59.8%]	
大阪府の公立高校3年生の英検準2級 以上相当の英語力を有する割合 []は全国			28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	40.4% [40.2%]	43.7% [43.6%]	※ 3

※ 1 2013 (H25)年度～2018 (H30)年度は、各教科のA区分とB区分の正答率の平均値
※ 2 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
※ 3 12月1日時点文部科学省「公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」

●府内の公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）における学校のICT化については、多くの項目で全国平均を上回っている状況であったが、国の第3期教育振興基本計画で掲げた目標には到達していなかった。



※ 上記グラフの目標値は、第3期教育振興基本計画(2018～2022年度)における目標値(「学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度【授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現】(1日1コマ程度を当面の目安)」「普通教室の無線LAN整備率100%」「超高速インターネット接続率(30Mbps以上)100%」「普通教室の電子黒板整備率100%」「統合型校務支援システム整備率100%」「教員のICT活用指導力100%」)。

● なにわ筋線などの鉄道ネットワークの充実・機能強化を推進。



※新駅：中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称

- 「健活10」などの健康づくりの取組みを通じて、健康寿命の延伸を推進。



とは？

生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、府民に取り組んで
いただきたい「**10**の**健康づくり活動**」のこと。

- 1** 健康に関心を
持ちましょう



- 2** 朝ごはん＆野菜を
しっかり食べましょう

1日に野菜
350g以上



- 3** 日頃から体を
動かし運動しましょう



- 4** ぐっすり眠り疲れを
とりましょう



- 5** ストレスとうまく
付き合いましょう



- 6** お酒の飲み過ぎに
注意しましょう



- 7** たばこから自分と周囲
の人を守りましょう



- 8** 歯と口の健康を
大切にしましょう



- 9** けんしん(健診・検診)を
受けましょう

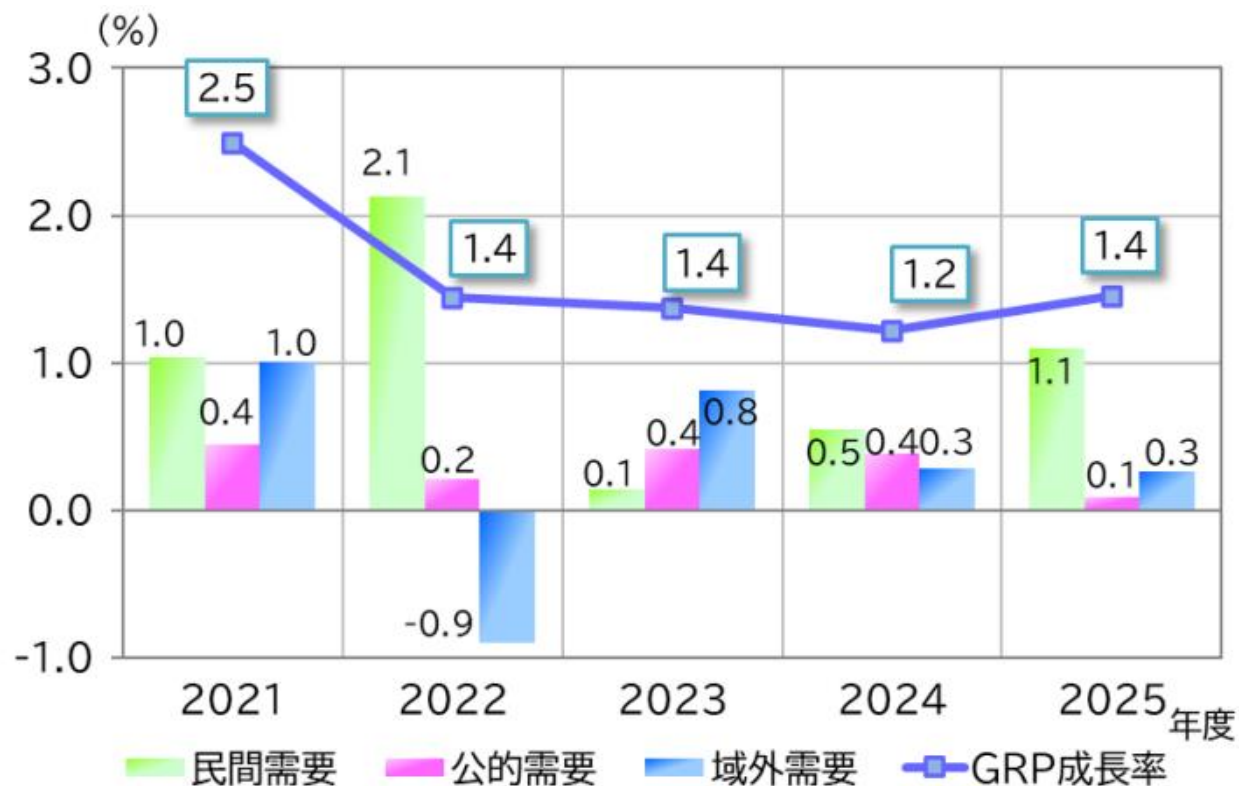


- 10** 病気が見つかったら
きちんと治療しましょう



（２）コロナによる影響と新たな潮流 ①経済（産業・雇用）

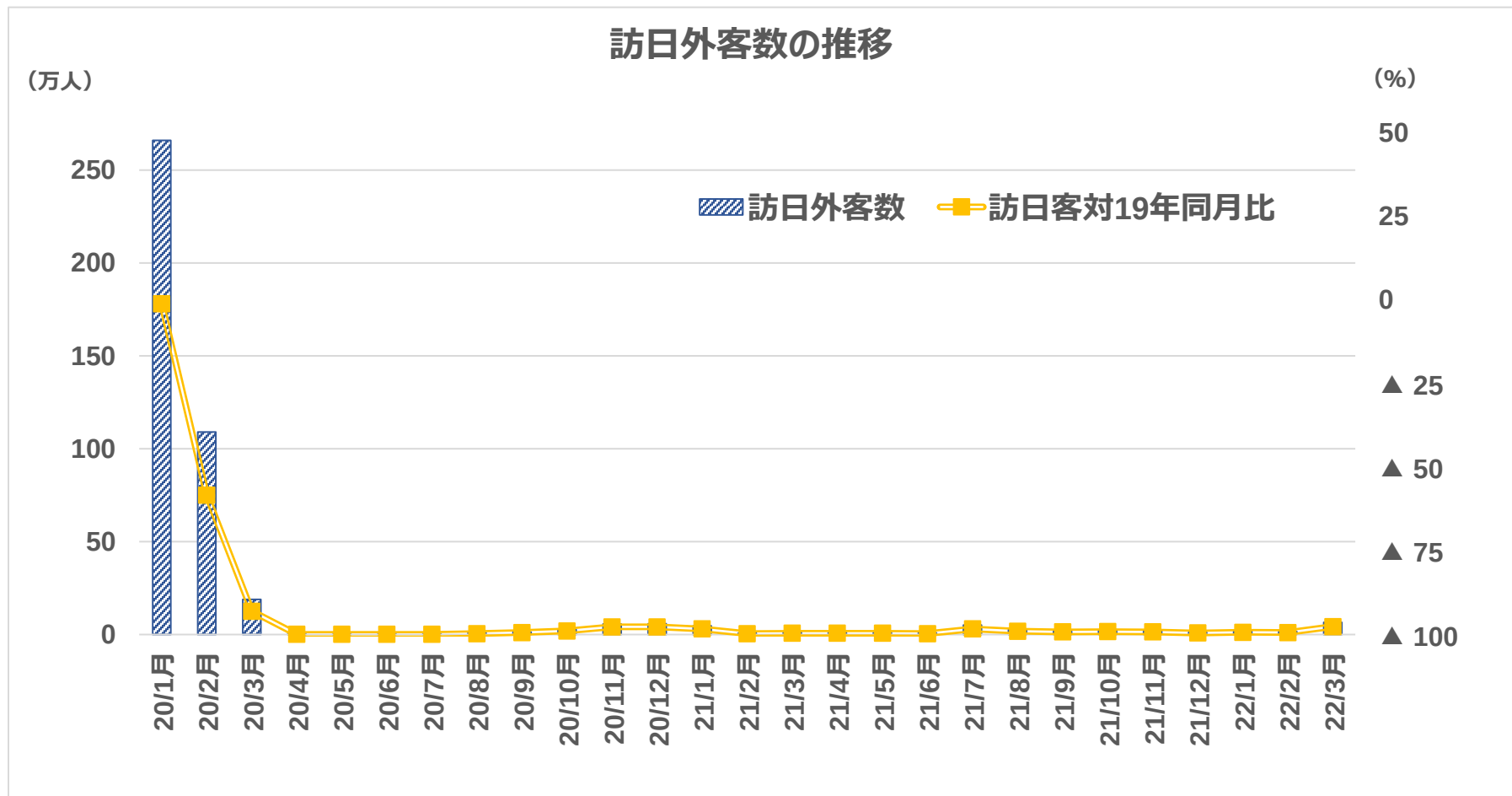
- 民間シンクタンクの試算では、関西の2024年度成長率を+1.2%、2025年度成長率を+1.4%と予測。
- 2022 年度以降 1%台前半の緩やかな伸びが続く。



注：2021-23 年度は実績見通し、24 年度以降は予測値。

出典：APIR「関西経済の現況と予測No.69」（2024.5.29公表）

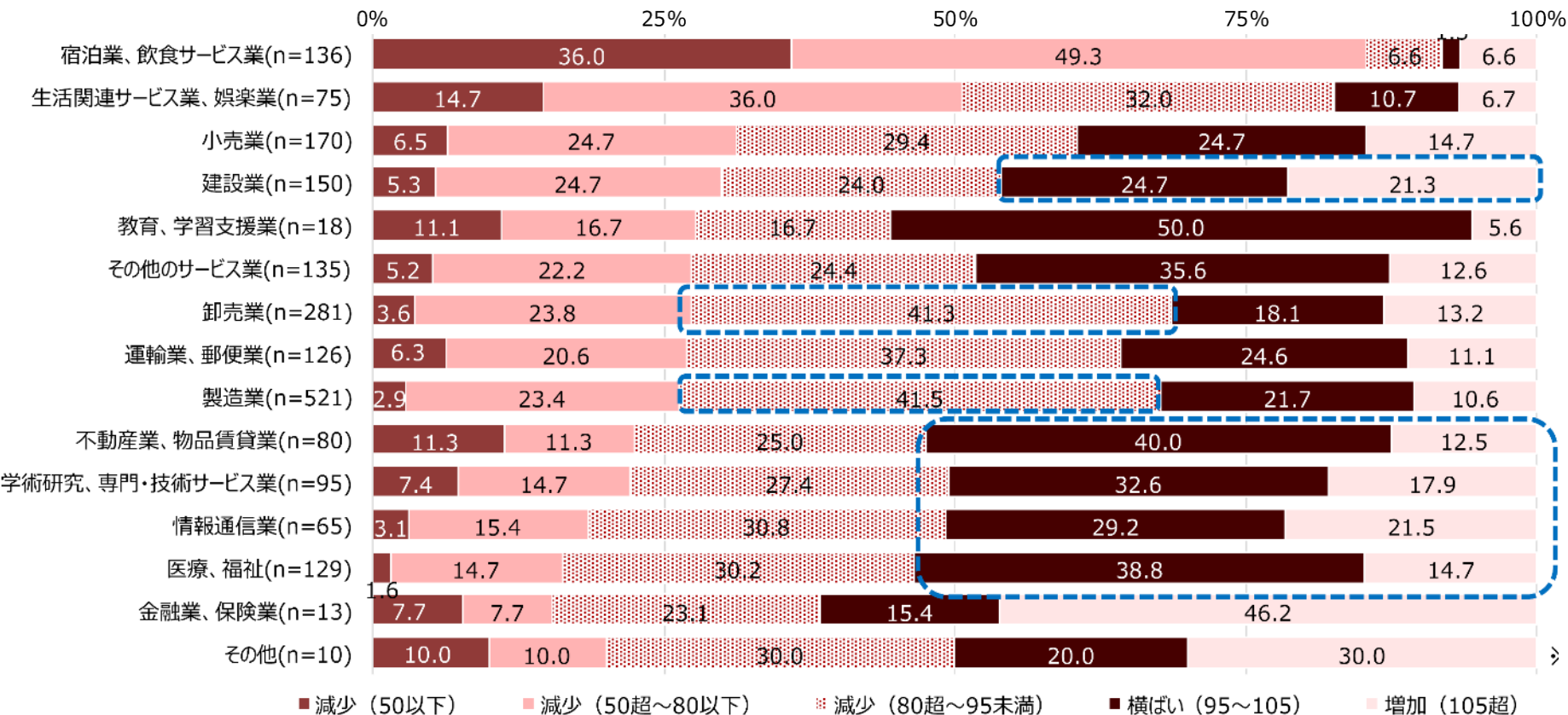
- 訪日外客数は、2020年4月以降、2019年同月比9割超減のまま推移。



●2019年度に比べて、2020年度は「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」といった対面サービスが中心となる業種で、売上が大きく減少。

●「情報通信業」、「医療・福祉」などの業種では、「横ばい」又は「増加」の企業が過半数を占めている。

◆売上高指数：売上高について、2019年度を「100」とした場合の2020年度の値

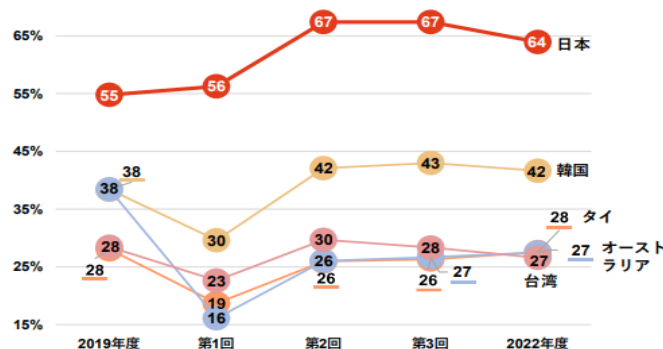


※サンプル数が20未満となる集計は参考値とする。

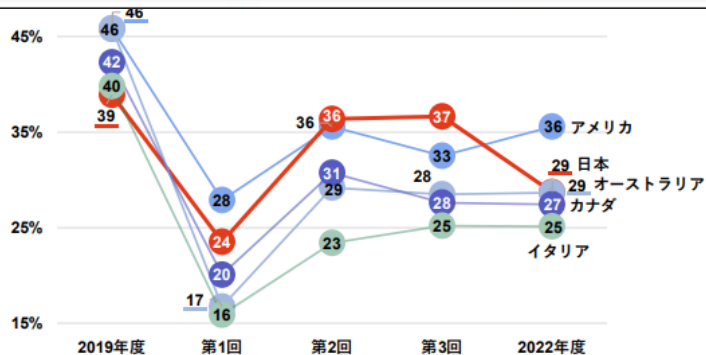
出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」（2021.9.15公表）

- 海外観光旅行先としての日本人気は引き続き高く、アジアにおいて第3回調査に引き続きトップ。特にアジアにおいて、群を抜いており、2位の韓国とは20ポイント以上の差がある。(64%)
一方、欧米豪においてはアメリカに次いで2位となった。(29%)
- 体験したいことは、「自然や風景の見物」、「桜の鑑賞」、「伝統的日本人料理」等が上位に入っている。

アジア居住者が次に海外旅行したい国・地域
2022年度調査上位5ヶ国・地域の推移



欧米豪居住者が次に海外旅行したい国・地域
2022年度調査上位5ヶ国・地域の推移



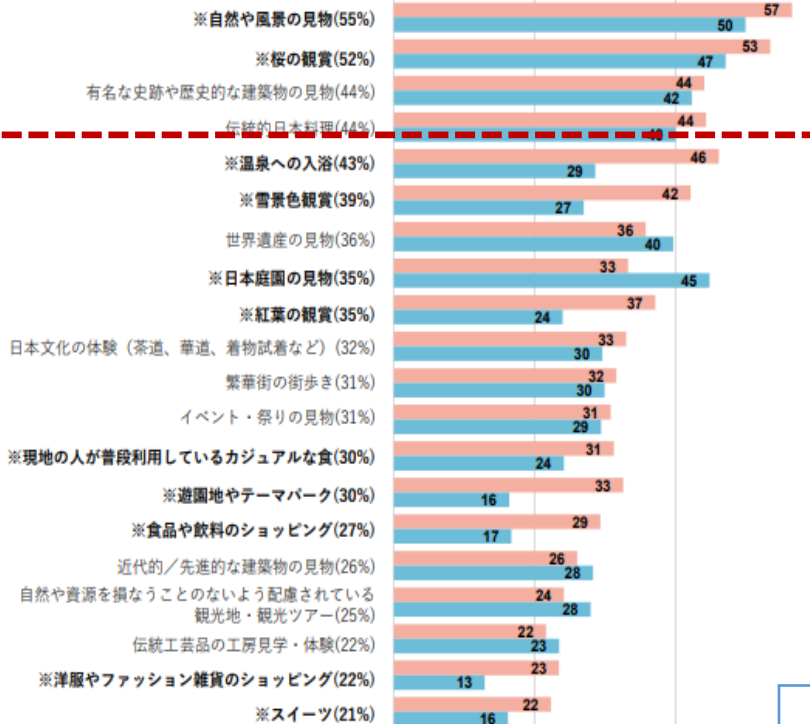
訪日旅行希望者

訪日旅行で体験したいこと
(回答はあてはまるもの全て)

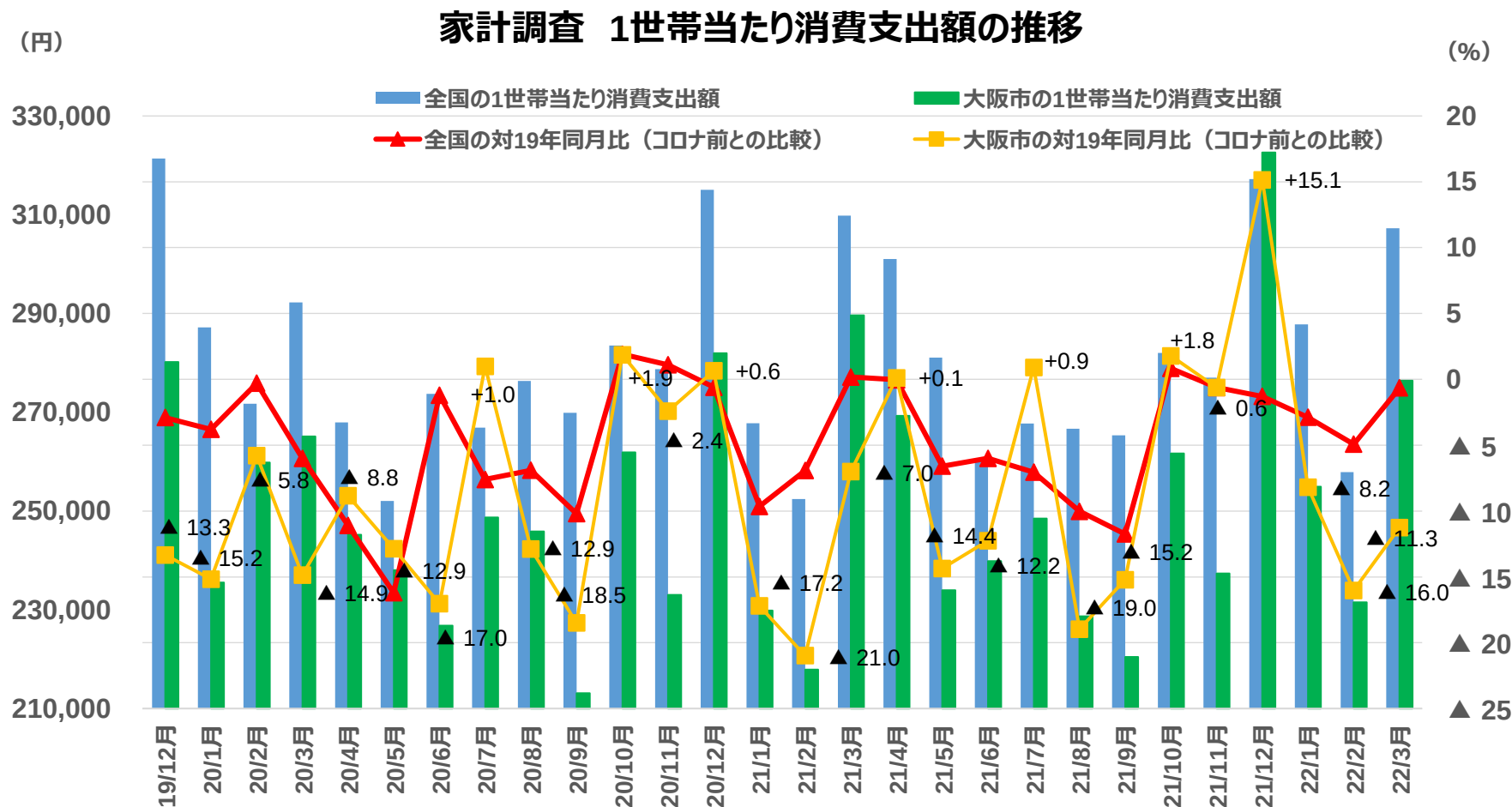
回答者全体の割合で降順ソート
上位20位まで
※5%水準で有意

■ アジア居住者 (n=2,686) ■ 欧米豪居住者 (n=605)

各項目における括弧内の値は全体 (アジア居住者+欧米豪居住者)



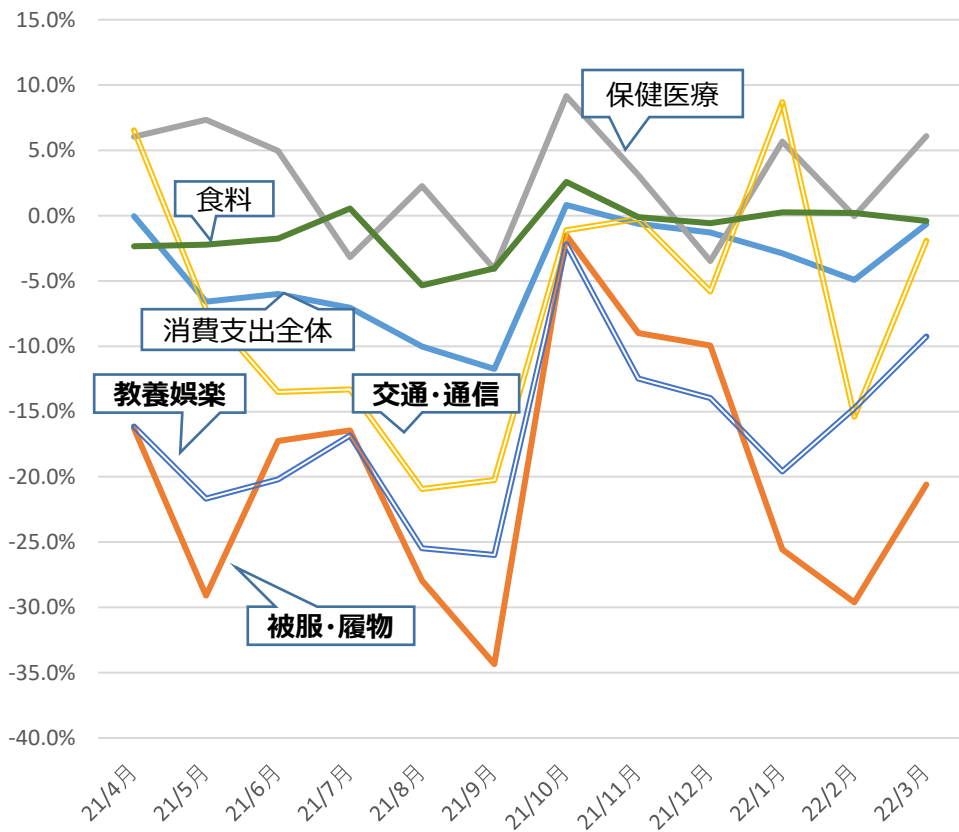
- 1世帯当たり消費支出額の推移をみると、大阪市は、全国よりも概ね支出額が下回っている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大以降、緊急事態宣言等の影響により、対2019年同月比マイナスとなる月が多い傾向。



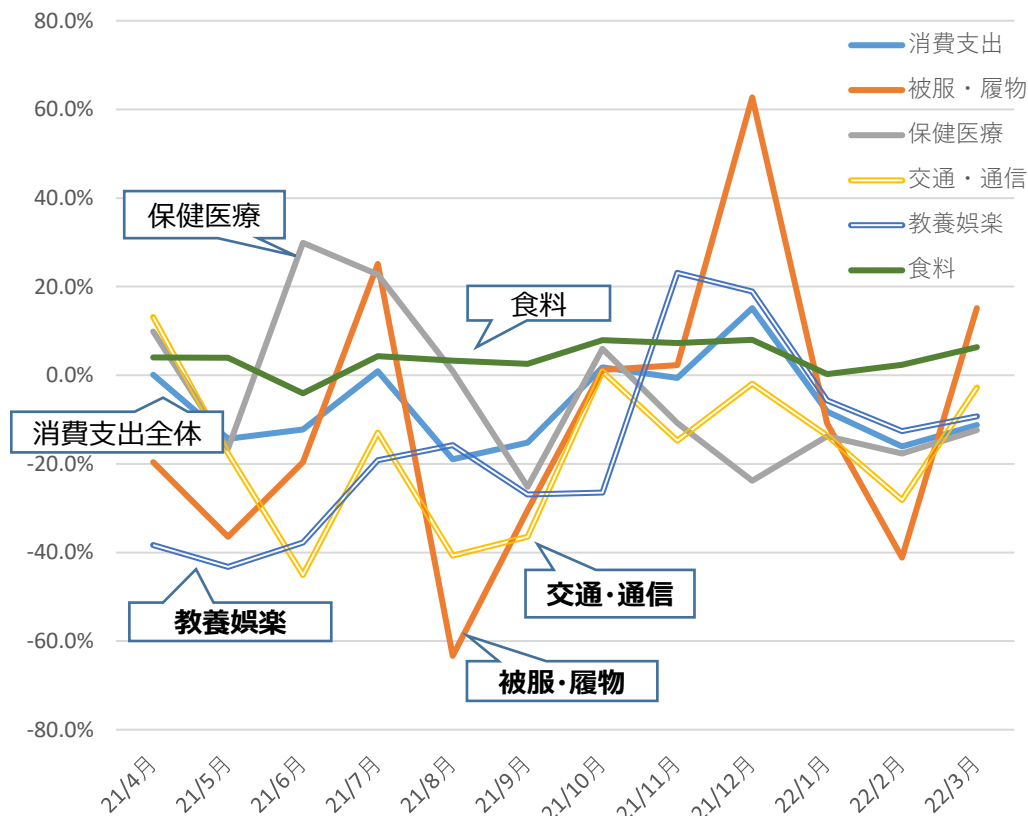
出典：総務省「家計調査」（2022.5.10公表）

● 家計消費のうち、全国・大阪ともに、「教養娯楽」、「被服・履物」、「交通・通信」が概ね2019年同月比マイナスで推移。

用途別家計消費の推移（全国・2019年同月比）

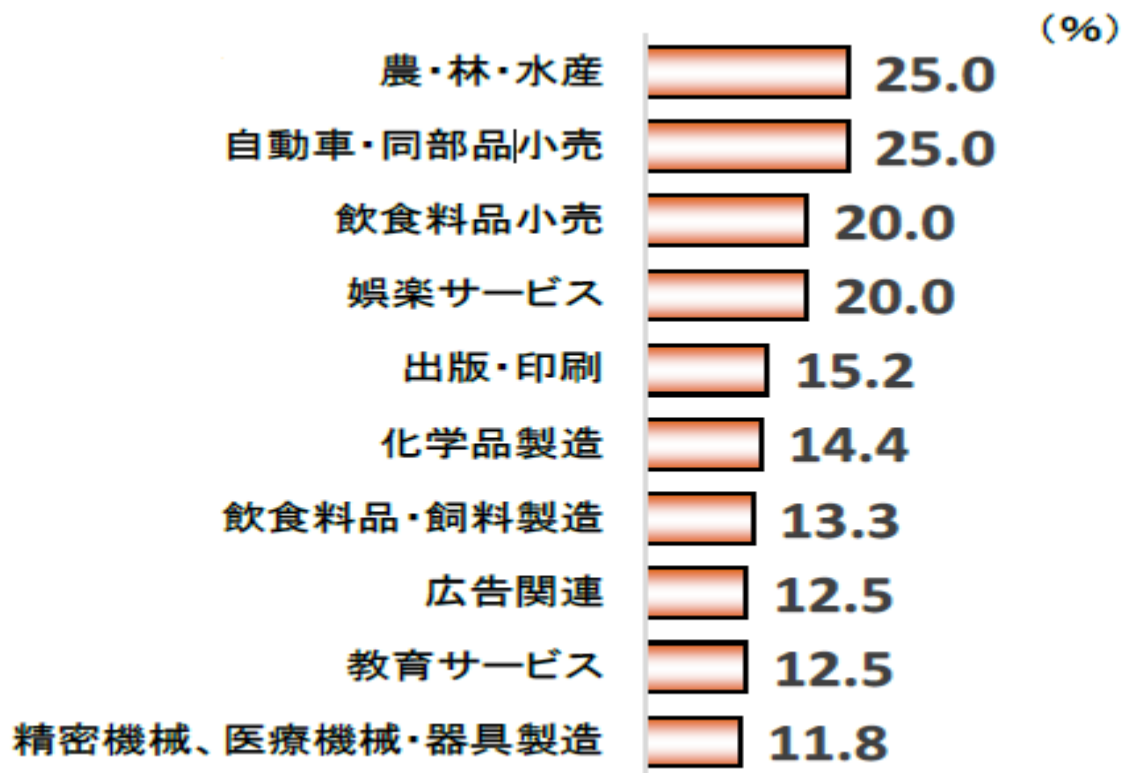


用途別家計消費の推移（大阪・2019年同月比）



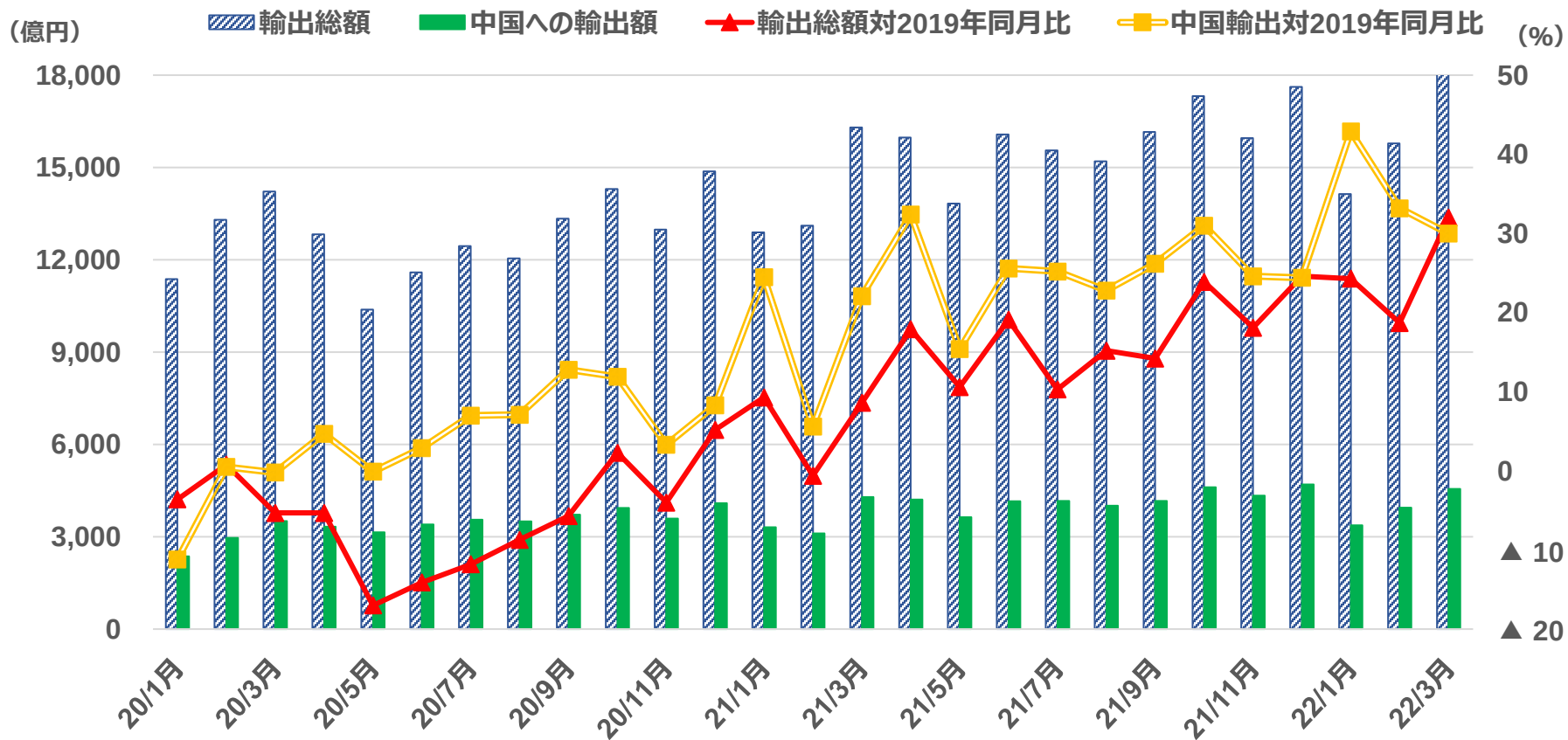
- 「農・林・水産」と「自動車・同部品小売」がトップとなり、4社に1社が好影響を受けている。
- 突出して『プラスの影響』を受けている業種はなく、全業種のなかでも巣ごもり需要や感染対策の商材・サービスを取り入れた一部の企業がプラスの恩恵を享受できている。

■ 業績に「プラスの影響がある」と見込む企業（近畿企業）の割合 ～上位10業種～



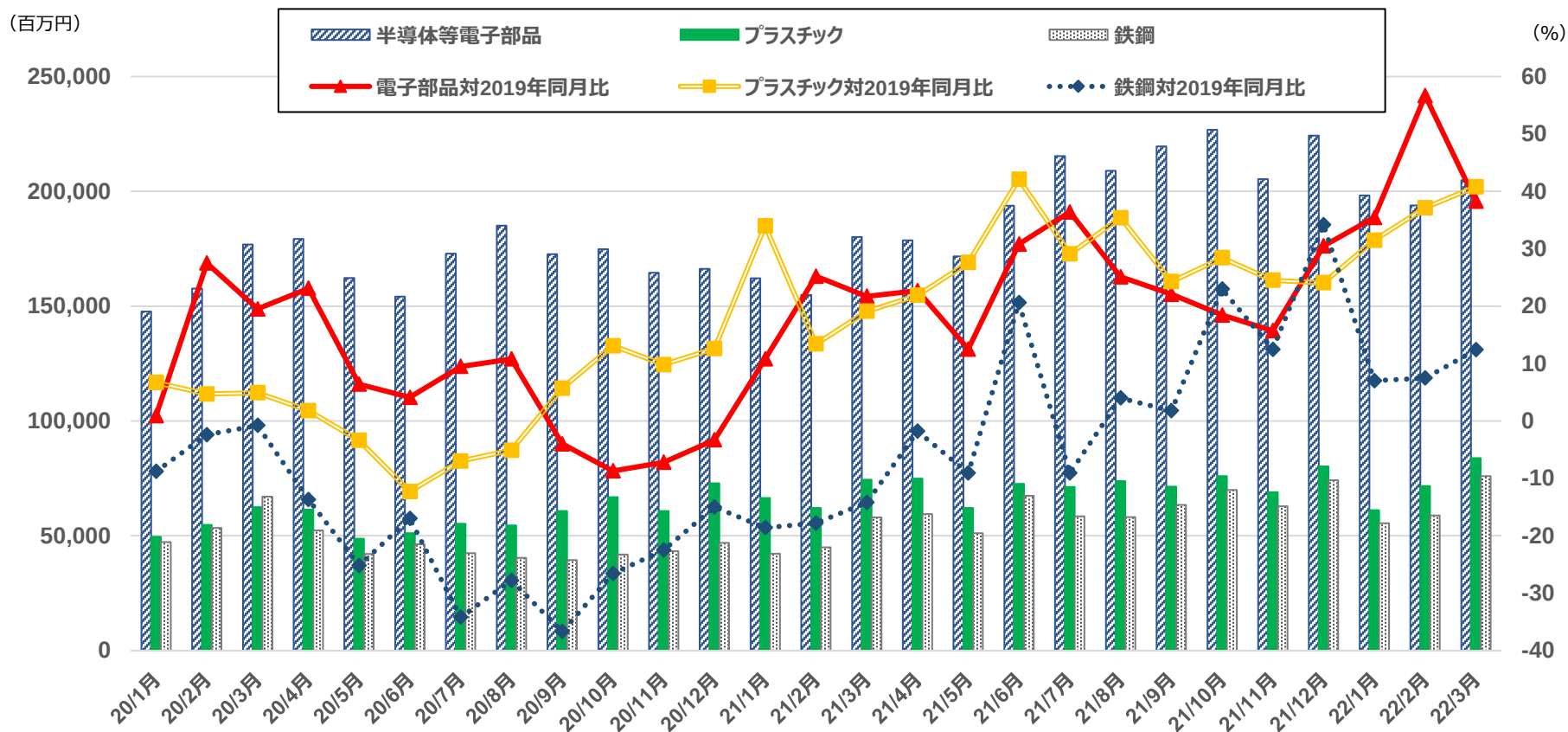
- 近畿圏の輸出額は持ち直し傾向が続いており、2021年1月以降、概ね2019年同月比プラスで推移。
- 中国への輸出額は、輸出総額を上回ってプラス推移している。

輸出額の推移



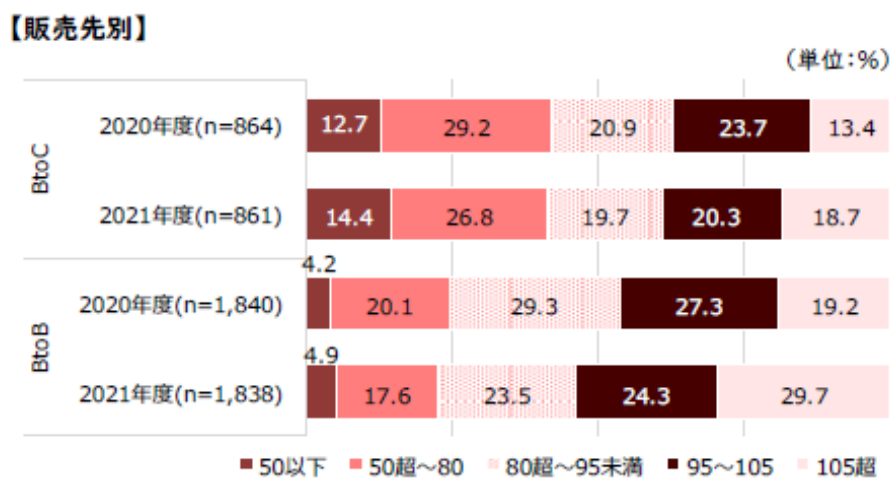
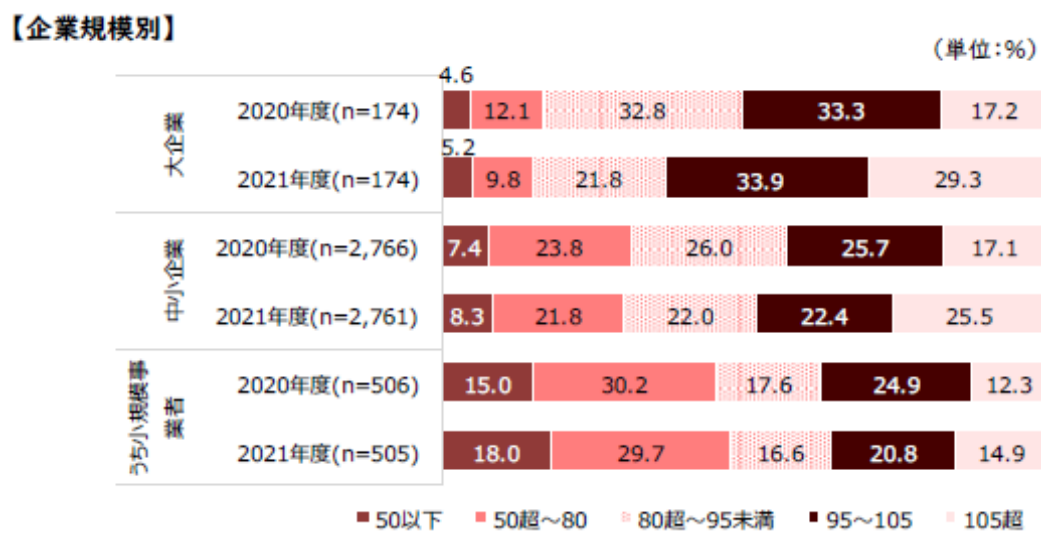
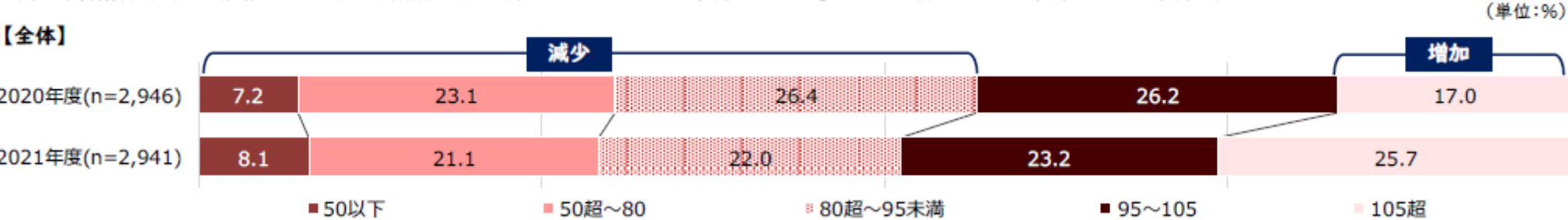
- 近畿圏の品目別輸出額の推移を見ると、輸出品目シェアの高い半導体等電子部品やプラスチックは2019年同月比プラスで推移。マイナスで推移していた鉄鋼についても、2021年8月以降はプラスに転じている。

品目別輸出額の推移



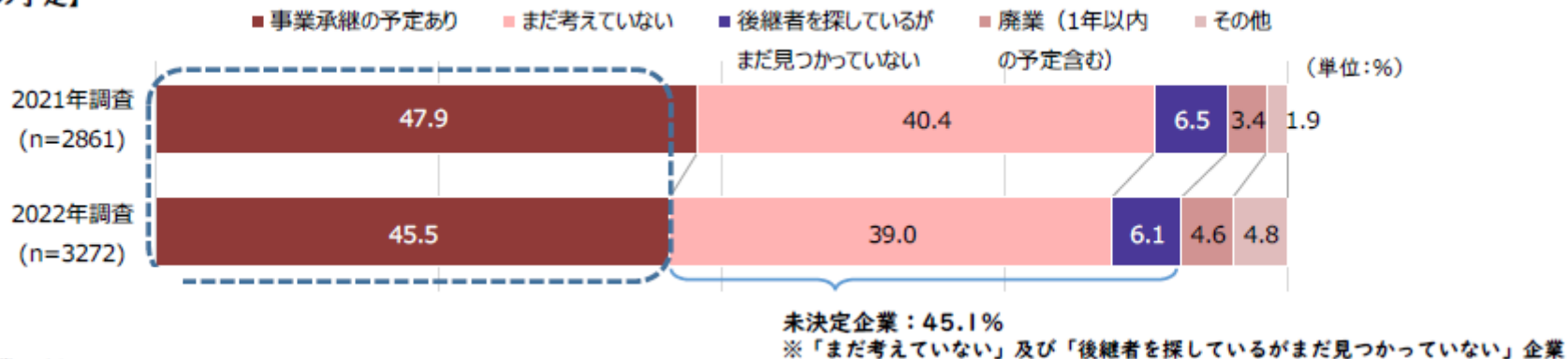
- コロナ禍の影響の中、2020年度は府内企業の6割超が売上高減少、2021年度はやや持ち直しも過半数の企業は低水準。
- 企業規模別では、小規模事業者の半数近くが20%以上減少しており、規模が小さいほど落ち込みが大きく、回復も遅れている。
- 販売先別では、B to Cの4割超で20%以上減少しており、B to Bよりも落ち込みが大きく、回復も遅れている。

《売上高指数(※)の推移》 ※売上高指数：売上高について、2019年度を「100」とした場合の2020年度・2021年度の値



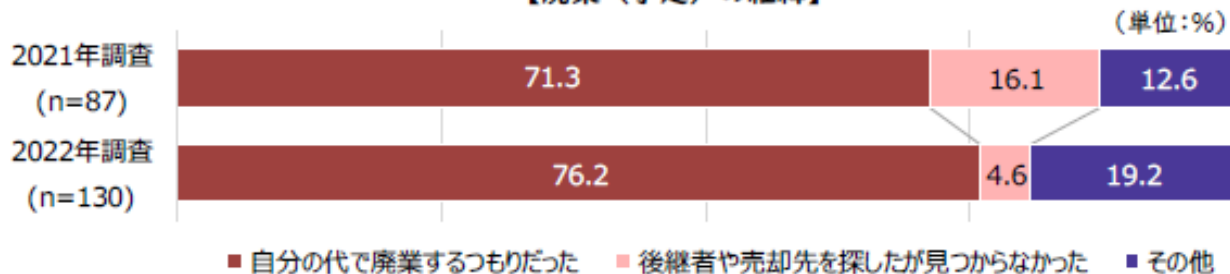
- 2022年7月に府内企業を対象とした実態調査では、「後継者を探しているが見つからない」企業が6.1%で、「まだ考えていない」企業が39.0%。
- 廃業を予定する企業のうち、約7割がもともと自分の代で廃業することを想定。

【事業承継等の予定】

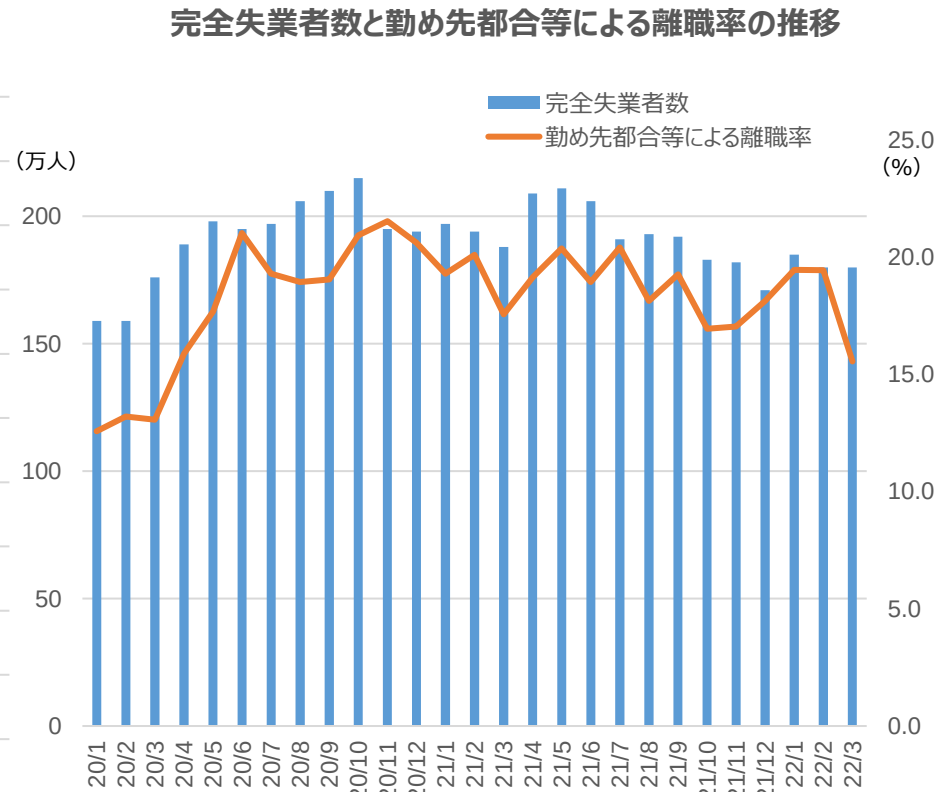
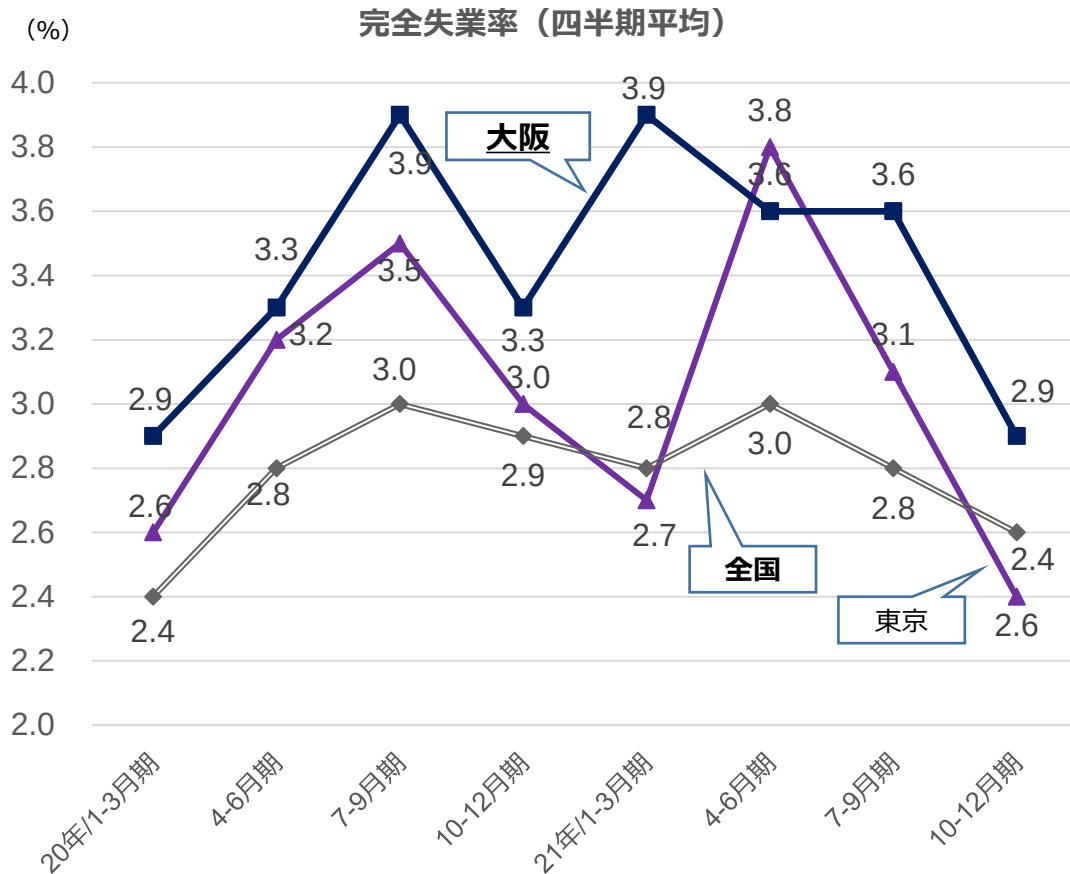


《廃業（予定）企業》

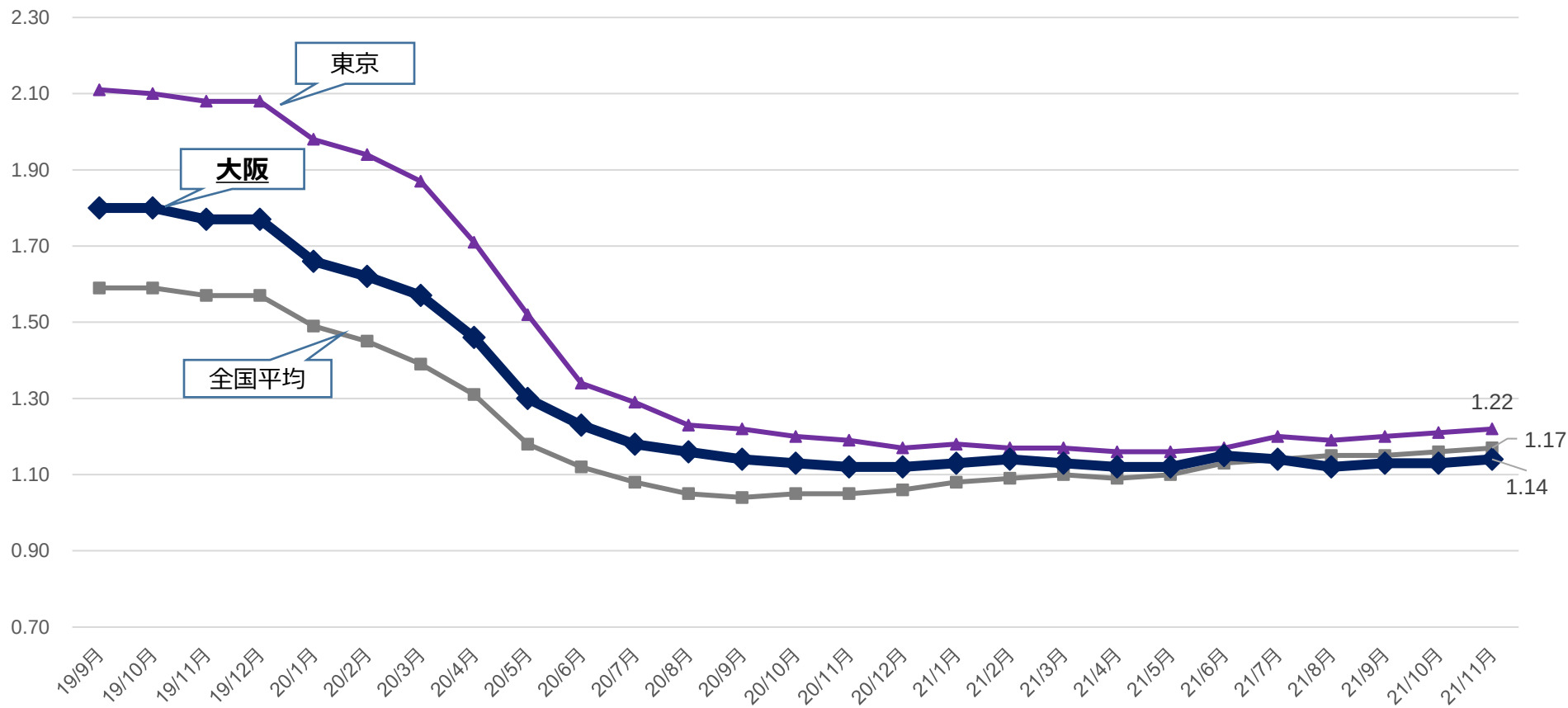
【廃業（予定）の経緯】



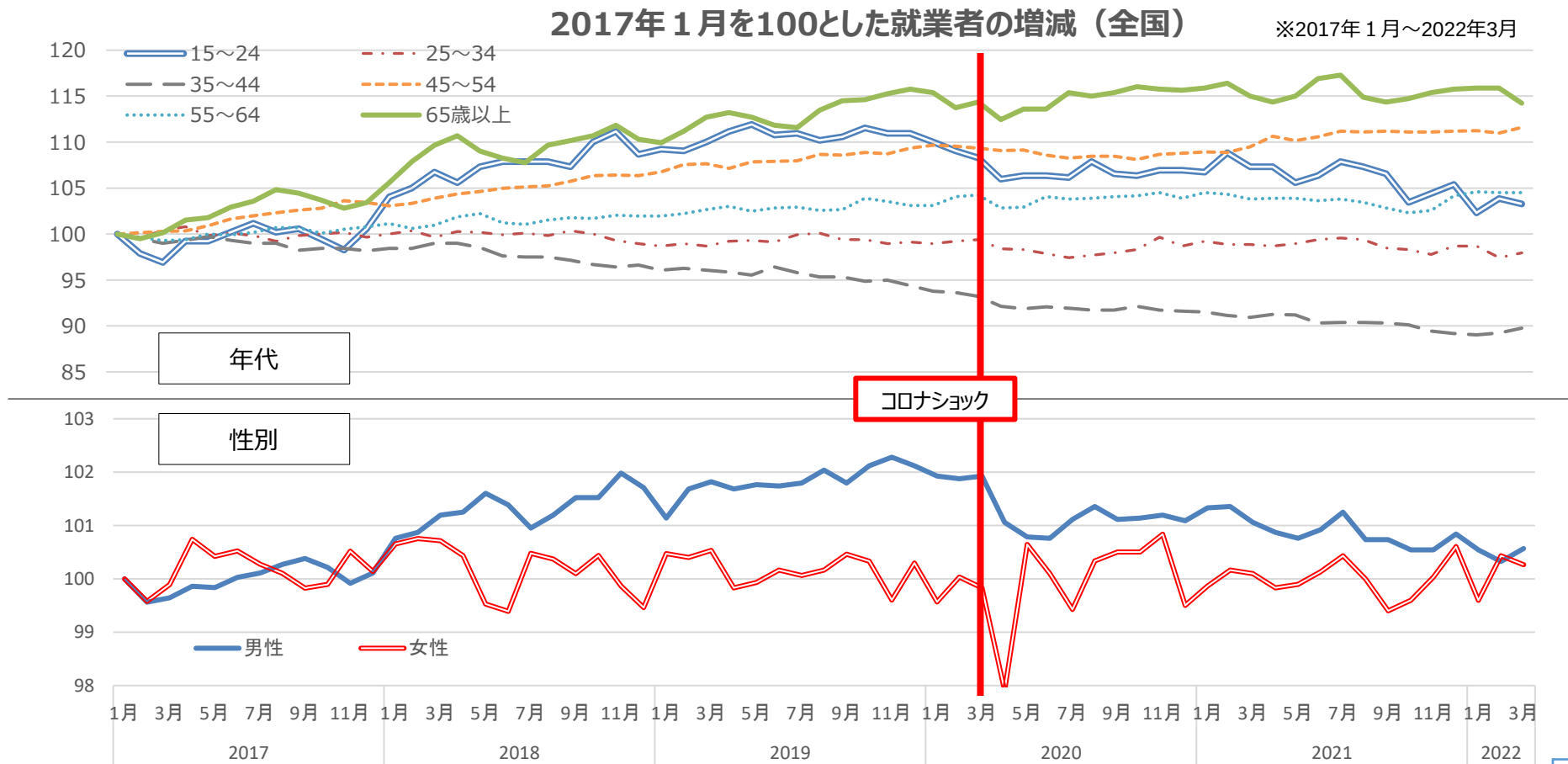
- 完全失業率は2020年1-3月期以降、全国的に悪化し、2021年に入った後も高い水準で推移。
 - 勤め先や事業都合による離職率は、新型コロナの感染拡大以降、高い水準で推移。
- (2022年3月:完全失業者数180万人 うち勤め先や事業都合による完全失業者数28万人)



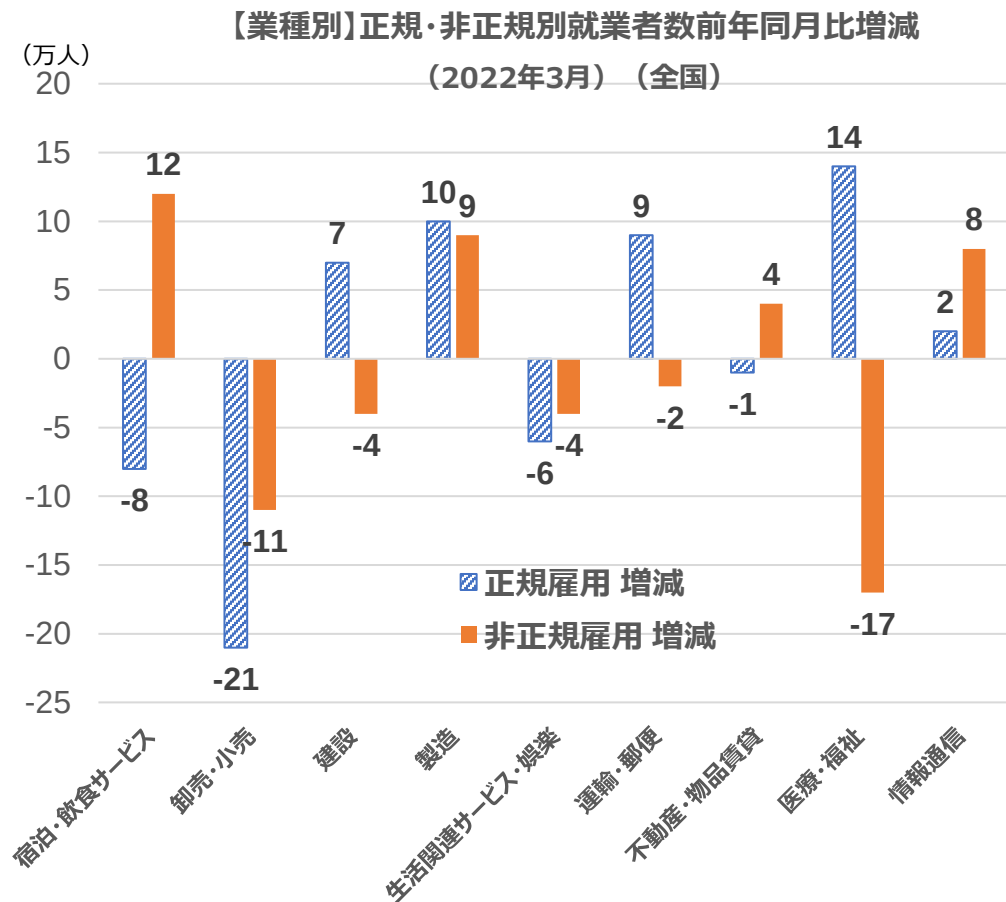
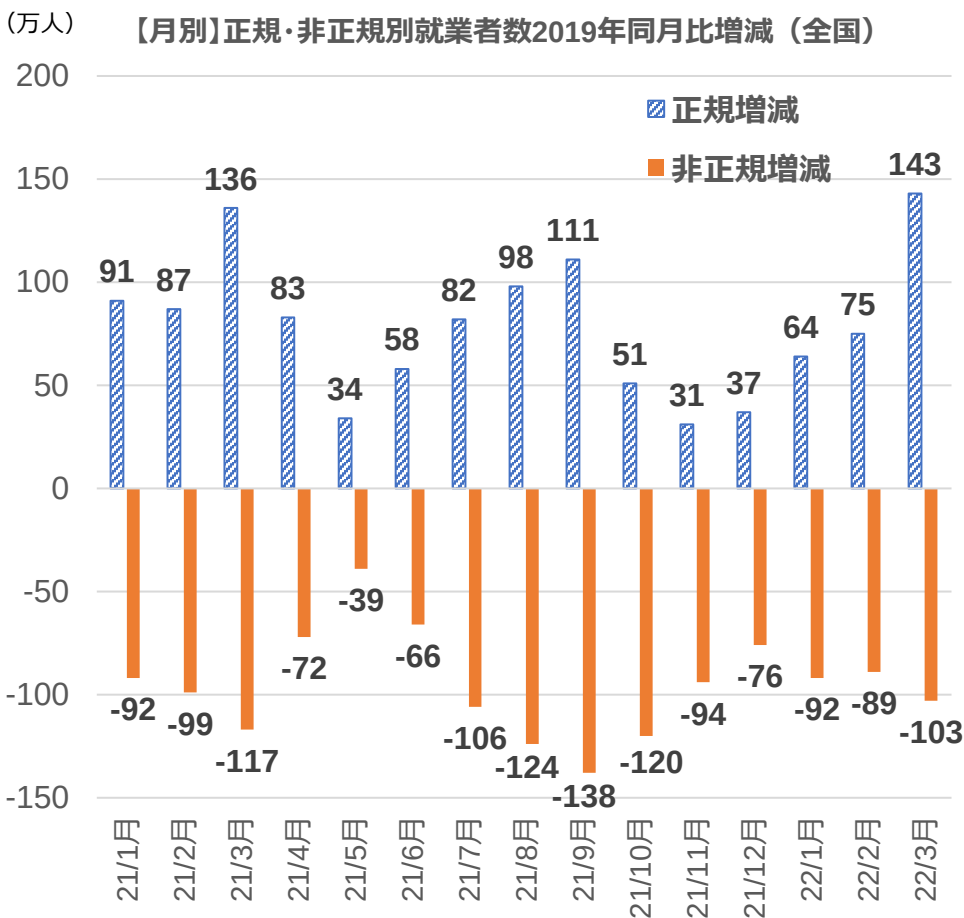
- 有効求人倍率は、コロナの感染拡大以降、コロナ前を下回る水準で引き続き推移。



- コロナショック直後は、若者（15～24歳）、高齢者（65歳以上）、女性の就業者の減少が大きかった。
- 若者（15～24歳）や現役世代（35～44歳）、また男性の就業者の減少傾向が続く。



- 非正規労働者の減少が続いており、2022年3月は2019年同月比103万人減少。
- 2022年3月を前年同月比で業種別にみると、「宿泊・飲食サービス」に非正規雇用が増加する一方、「医療・福祉」では減少。



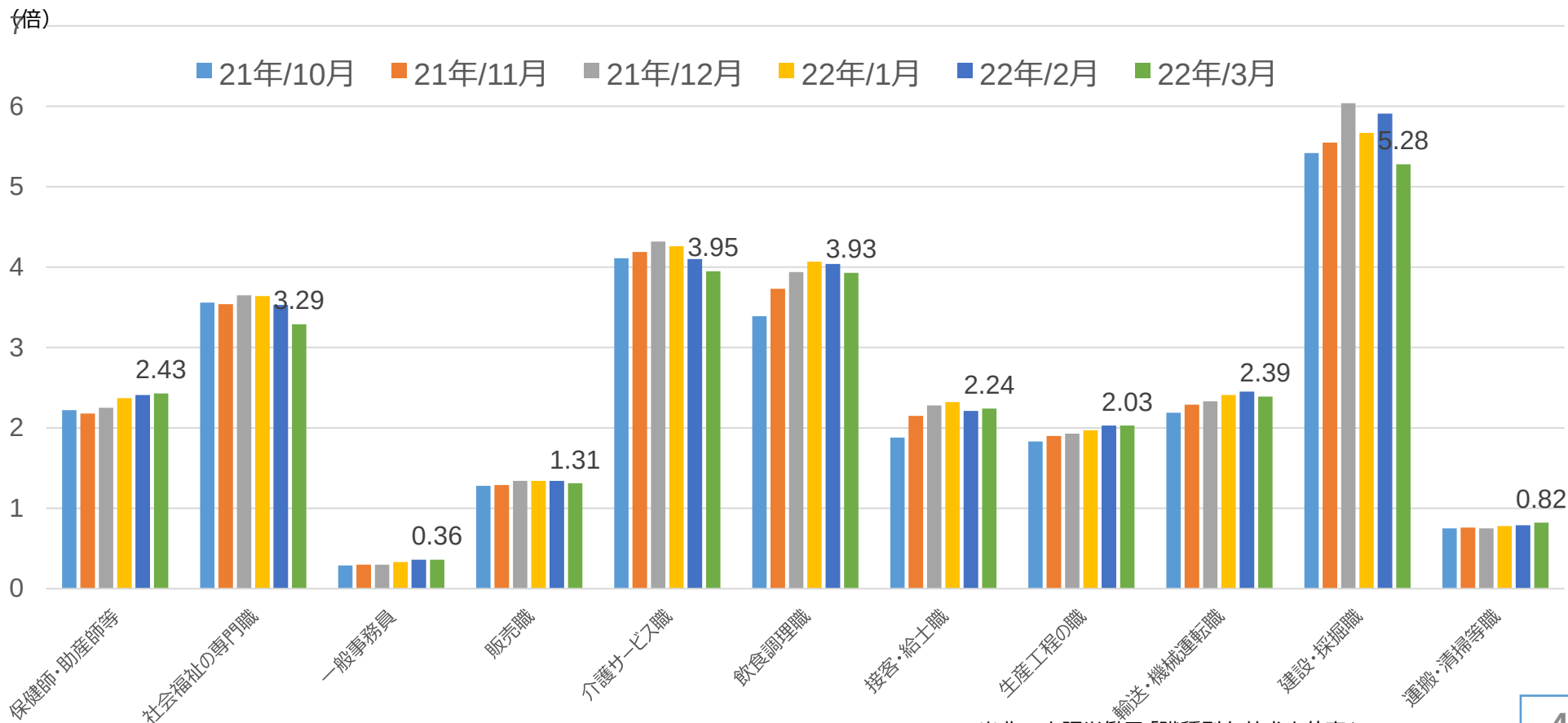
（出典）総務省統計局 労働力調査 基本集計結果 長期時系列データ(原数値)

長期時系列データ（原数値）は、用いている推計人口を5年ごとの国勢調査結果で基準を切り替え適及しているデータ。基準の切り替えに伴う変動があり、各数値は各月に公表された数値とは異なる場合がある。

（出典）総務省統計局 労働力調査 基本集計結果 結果原表

●「介護サービス職」や「建設・採掘職」は依然として人手不足の状況である一方、「一般事務員」「運搬・清掃等職」等は人手過剰な状況で、雇用のミスマッチが起きている様子がうかがえる。

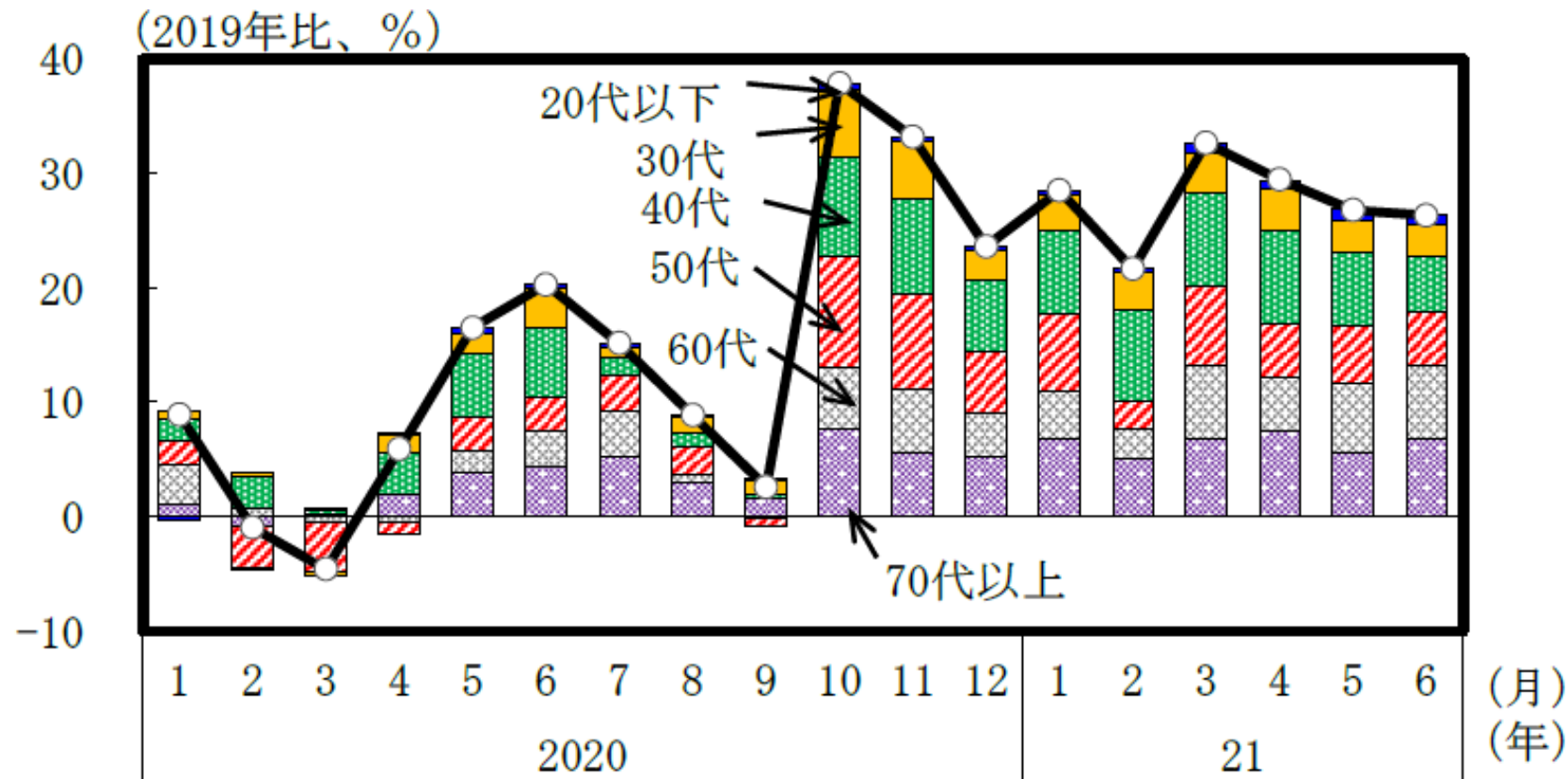
職種別有効求人倍率（大阪）



出典：大阪労働局「職種別有効求人倍率」

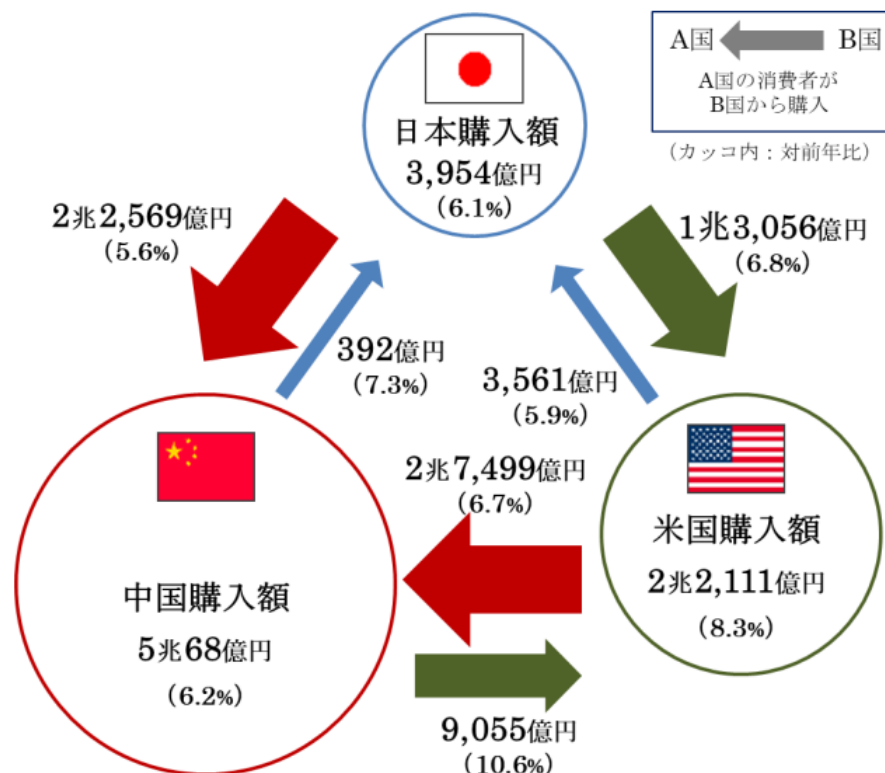
- 外出を伴わないE C消費は、2021年に入った後も、若年世帯から高齢世帯まで、万遍なく増加が続く。
- 緊急事態宣言後の感染症対応の動きとして、高齢世帯においてもEC消費が普及していることが確認できる。

EC消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）

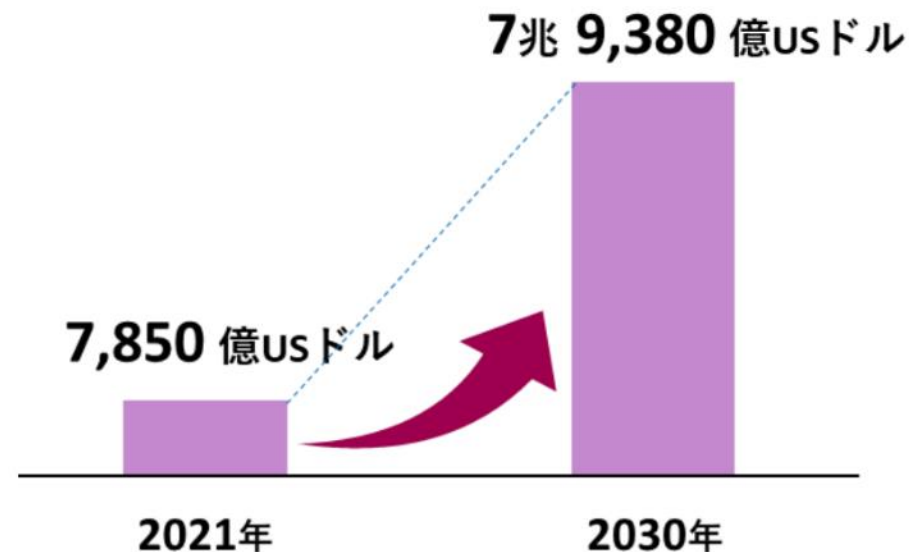


- 2022年の日本の越境 BtoC-EC（米国・中国）の総市場規模の推計は 3,954 億円。このうち、米国経由の市場規模は 3,561 億円、中国経由の市場規模は 392 億円であった。
- 世界の越境 EC 市場について、2030 年には 7 兆 9,380 億 US ドルにまで拡大すると予測されている。

2022 年日本・米国・中国 3 カ国間の越境 EC 市場規模（推計値）

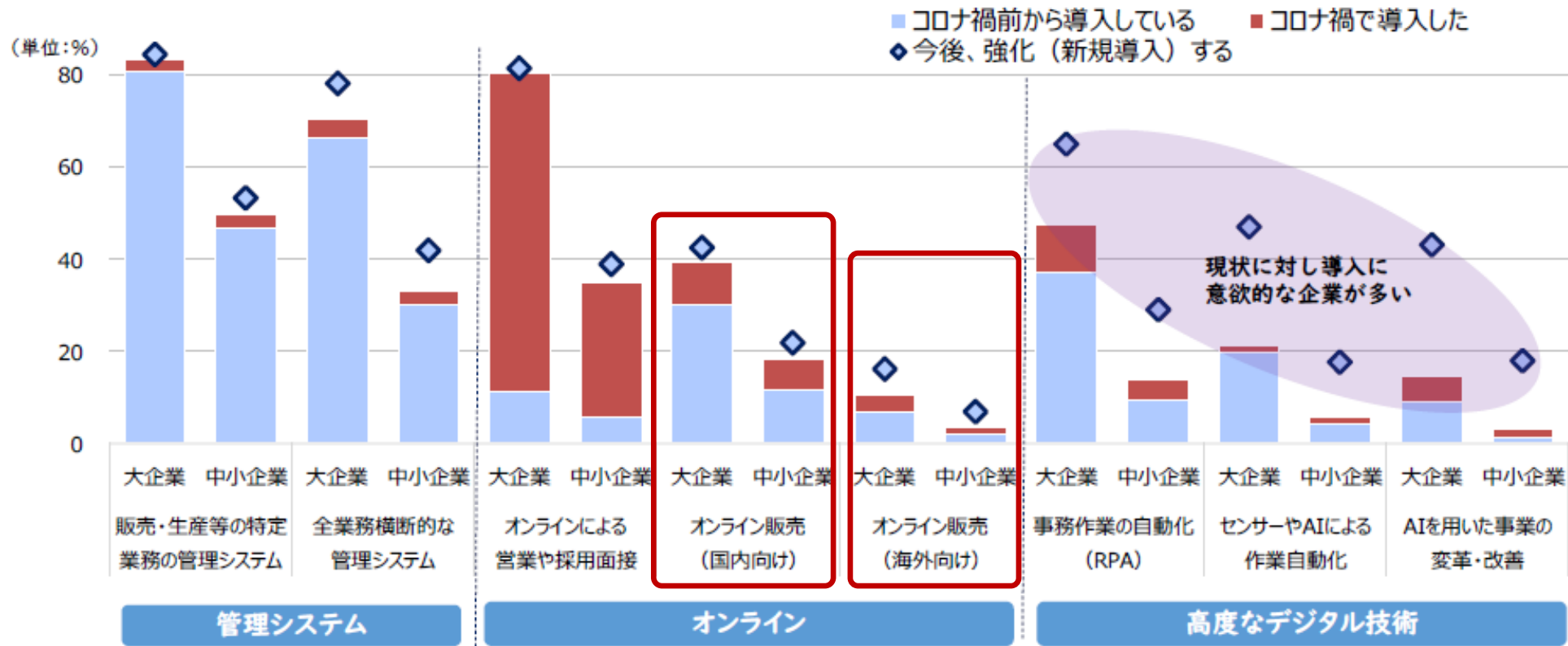


世界の越境 EC 市場規模の拡大予測



- 府内企業において、オンライン販売は国内向けで2割超、海外向けで1割未満が導入している状況。

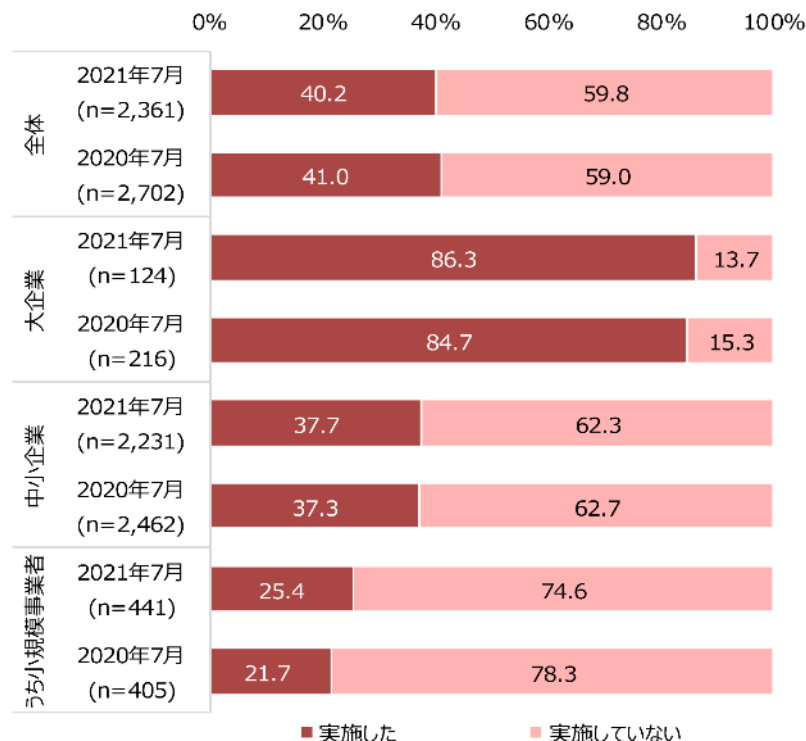
【デジタル技術導入の現状と今後（企業規模別）】



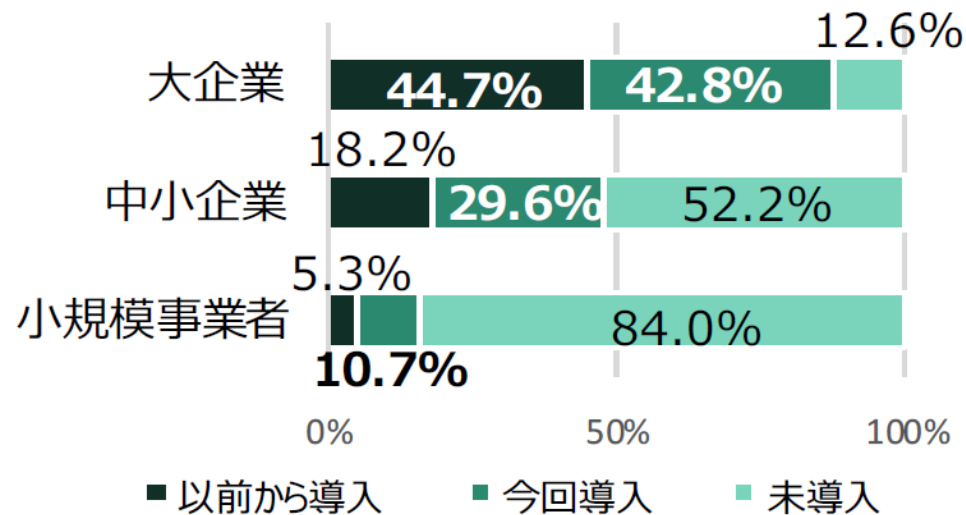
- 府内企業のテレワーク実施率は、2020年調査時と同様に約4割程度。
- 企業規模別で見ても2020年調査時と同様の実施率であるが、小規模事業者はやや上昇。
大企業と中小企業では、依然として大きな開きがある。

府内企業のテレワーク導入状況

【全体／企業規模別（前年比較）】



オンラインでの社内会議・研修



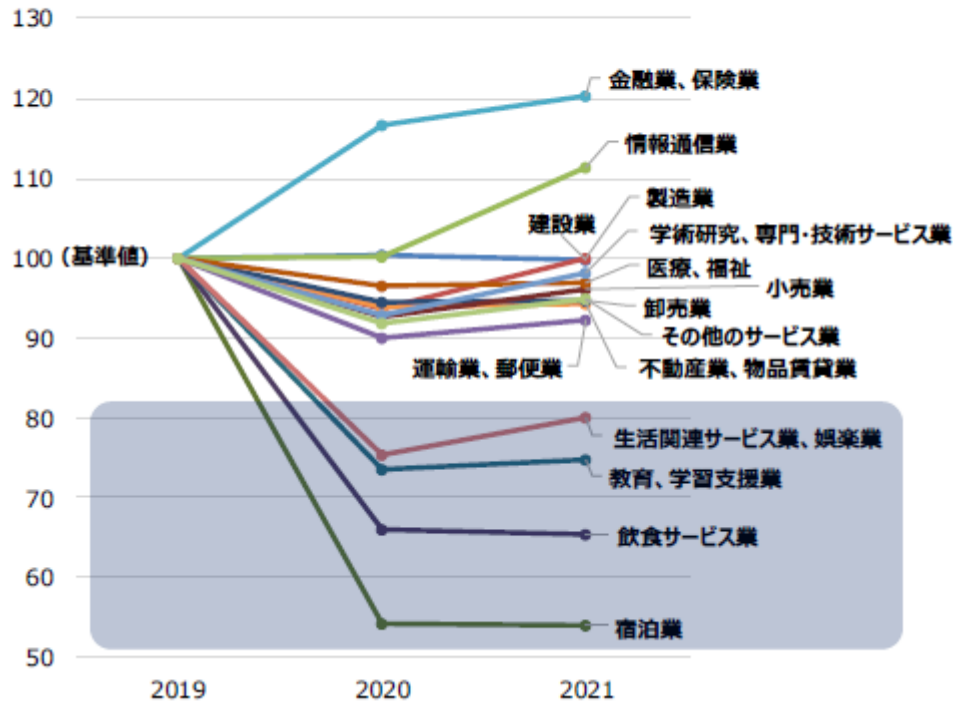
出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」（2020.8.31公表）

出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」（2021.9.15公表）

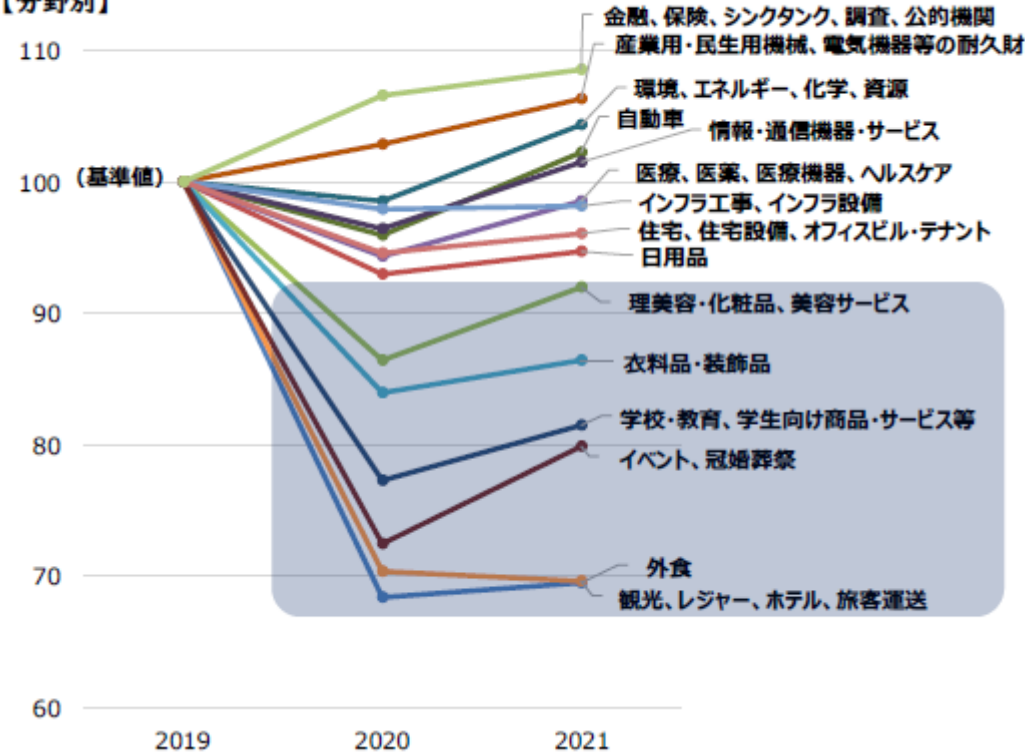
- 健康意識の高まりや、新たな生活様式の推奨、DXの加速などを受け、健康・医療産業やデジタル関連産業は、コロナ禍においても業績が安定。

《売上高指数(※)の推移》 ※売上高指数：売上高について、2019年度を「100」とした場合の2020年度・2021年度の値

【業種別】

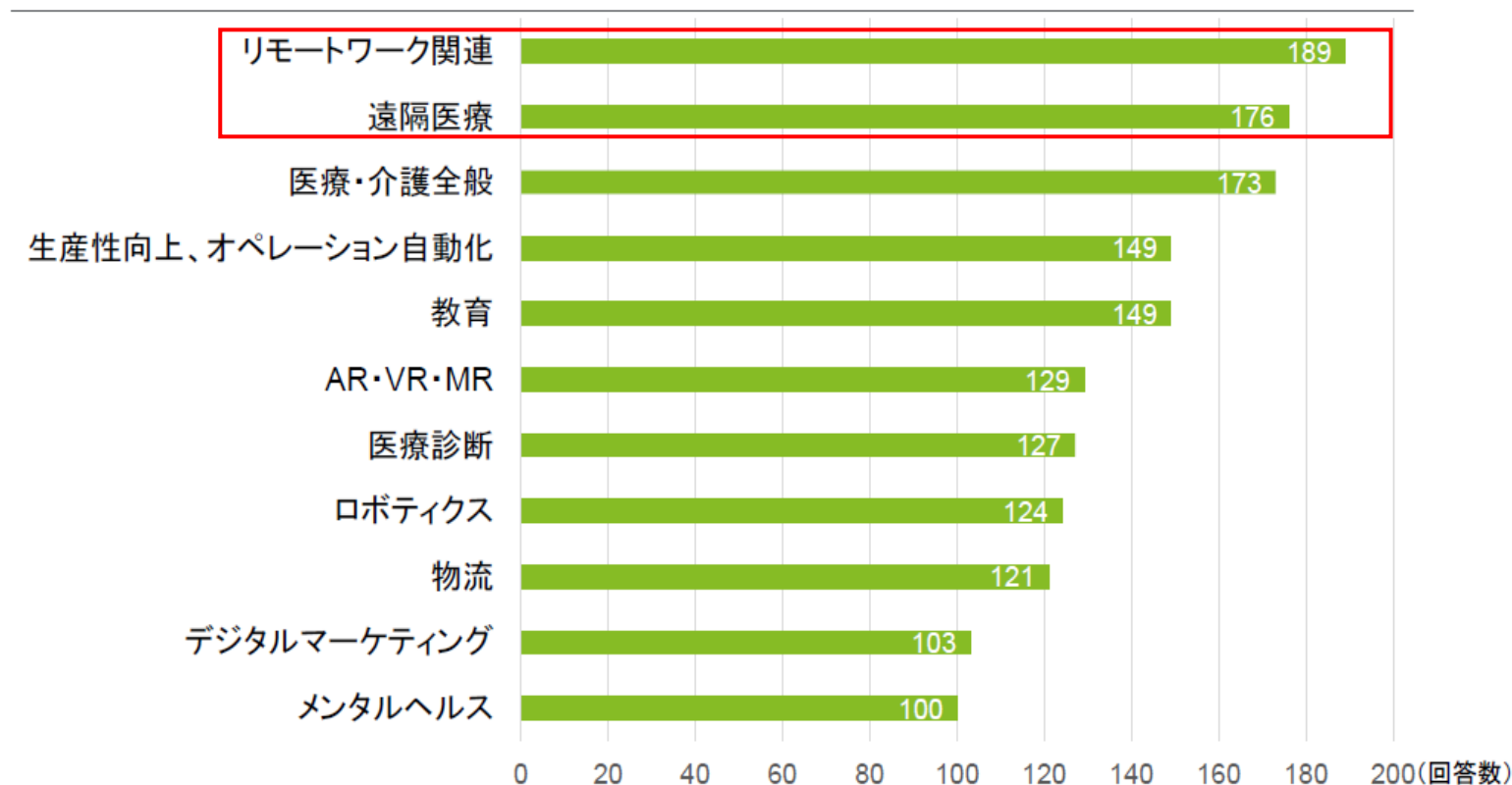


【分野別】



- COVID-19環境下では、遠隔対応、非接触対応のデジタル化での新規事業開発に期待が寄せられている。

今後新規事業開発が増加する領域

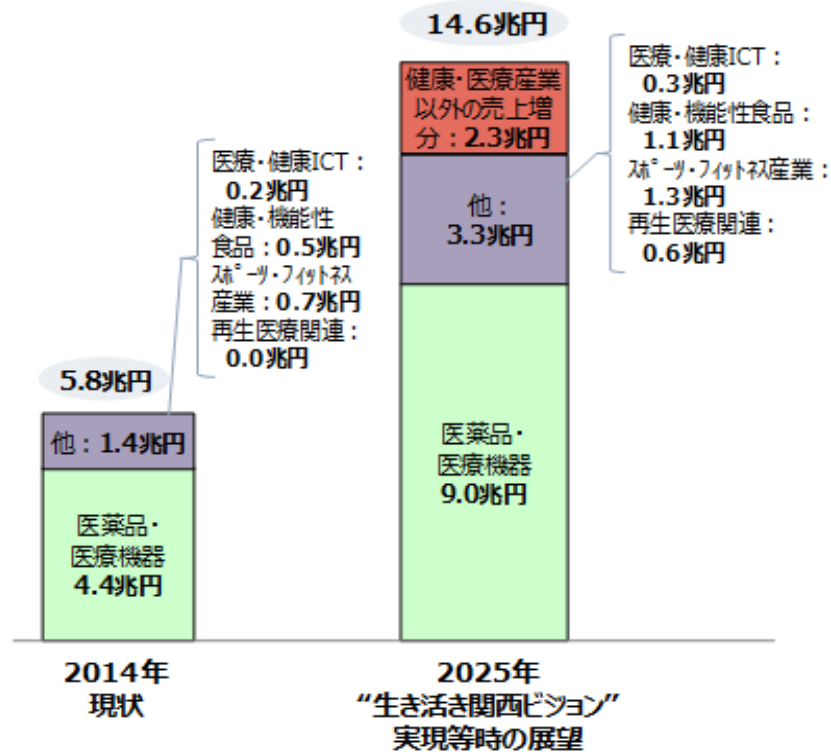


出典：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社「Withコロナ時代のイノベーション戦略～大企業等300名緊急アンケート結果から考える～」

※調査期間：2020年4月17日～4月22日

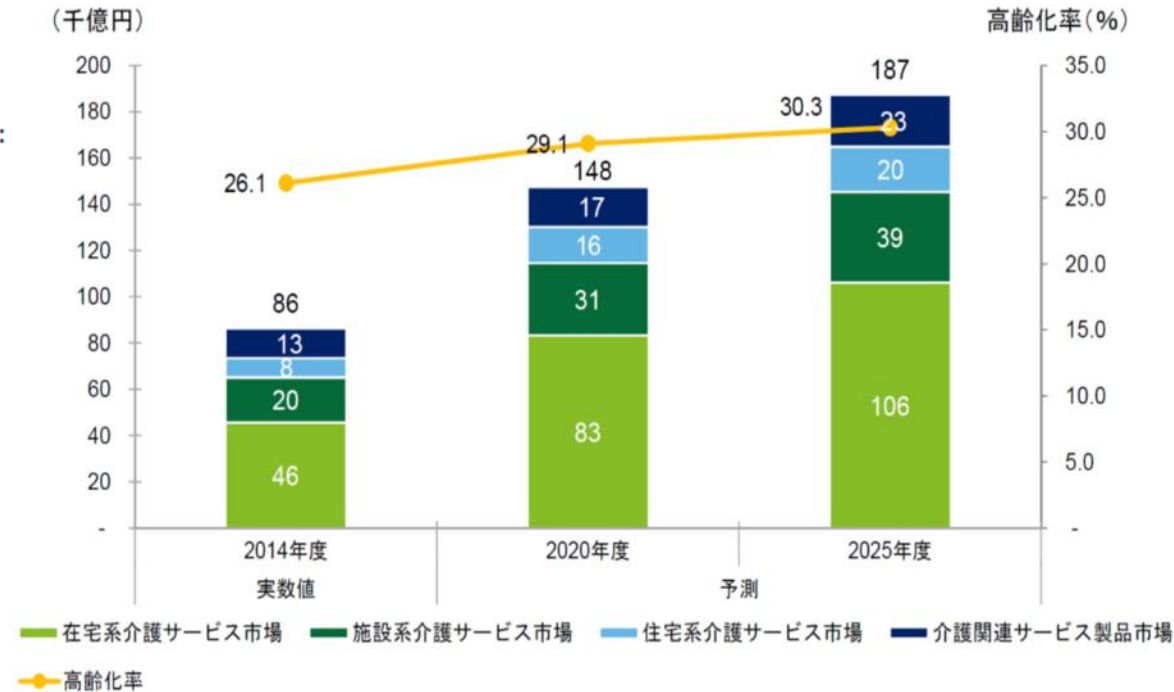
- コロナ以前からの世界的な高齢化の急速な進展の影響もあり、健康・医療・介護関連産業の市場は、今後拡大の見込み。

関西の健康医療関連産業の拡大



出典：一般財団法人アジア太平洋研究所作成資料

国内介護市場規模予測



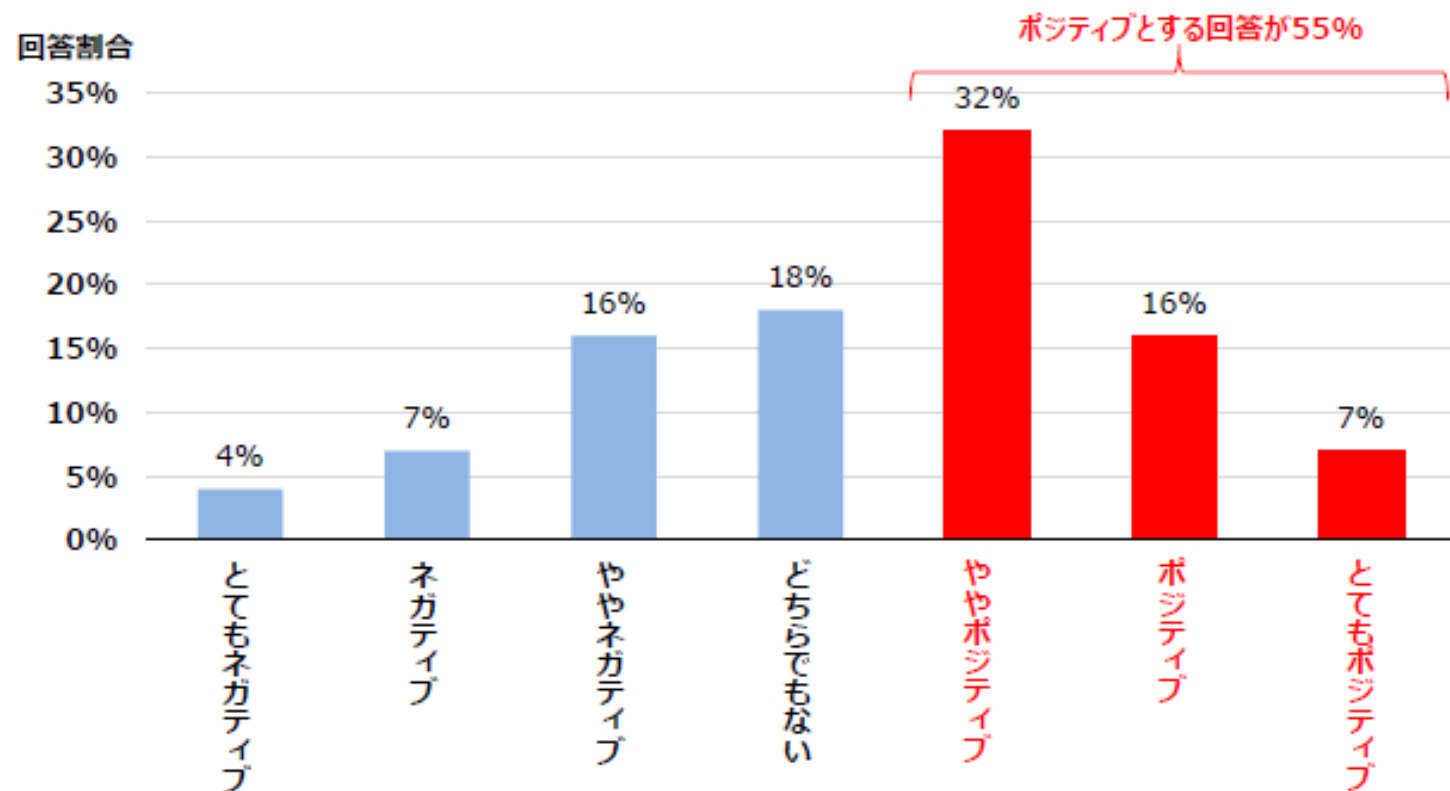
出典：デロイト・トーマツ「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回 国内介護市場の動向について」(2017年)

●大阪は「天下の台所」と呼ばれた商業都市であり、世界で初めて先物取引を行うなど、民間の自主的な活動や独創的なアイデアで発展してきた都市であるが、国際金融センター指数では34位と低迷。

国際金融センター指数の推移

	2020年9月	2021年3月	2021年9月	2022年3月
1 位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2 位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3 位	上海	上海	香港	香港
4 位	東京	香港	シンガポール	上海
5 位	香港	シンガポール	サンフランシスコ	ロサンゼルス
6 位	シンガポール	北京	上海	シンガポール
7 位	北京	東京	ロサンゼルス	サンフランシスコ
8 位	サンフランシスコ	深圳	北京	北京
9 位	深圳	フランクフルト	東京	東京
10 位	チューリッヒ	チューリッヒ	パリ	深圳
～	大阪（39位）	大阪（32位）	大阪（46位）	大阪（34位）

- グローバル機関投資家に対するアンケート調査によると、55%の機関投資家が、感染拡大はESG投資にポジティブな影響を与えると回答。

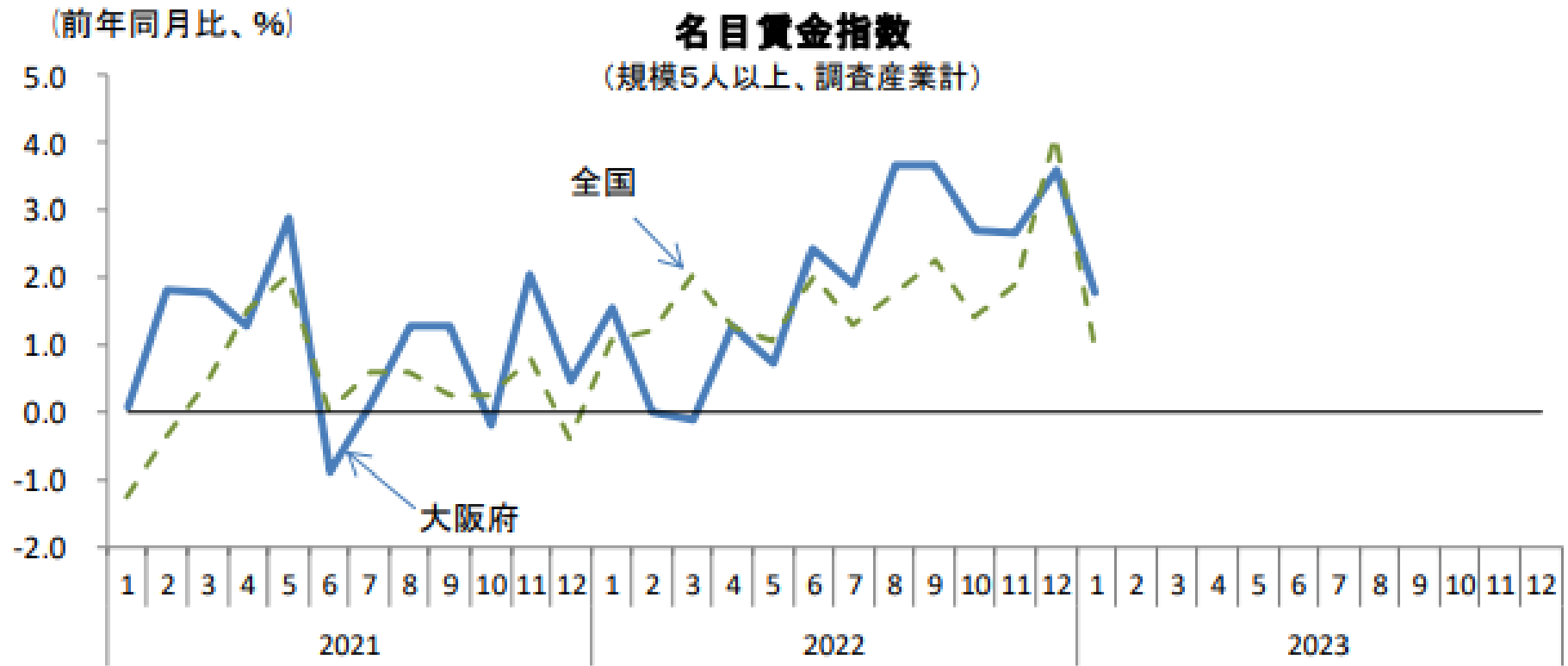


(注) 50社のグローバル機関投資家に対して「コロナがESG投資に今後3年間でどのような影響を与えるか」についてアンケート調査を実施

(出所) J.P. Morgan, Results from the survey "Tracking the ESG implications of the COVID-19 Crisis" (2020年7月1日公表) を基に作成。

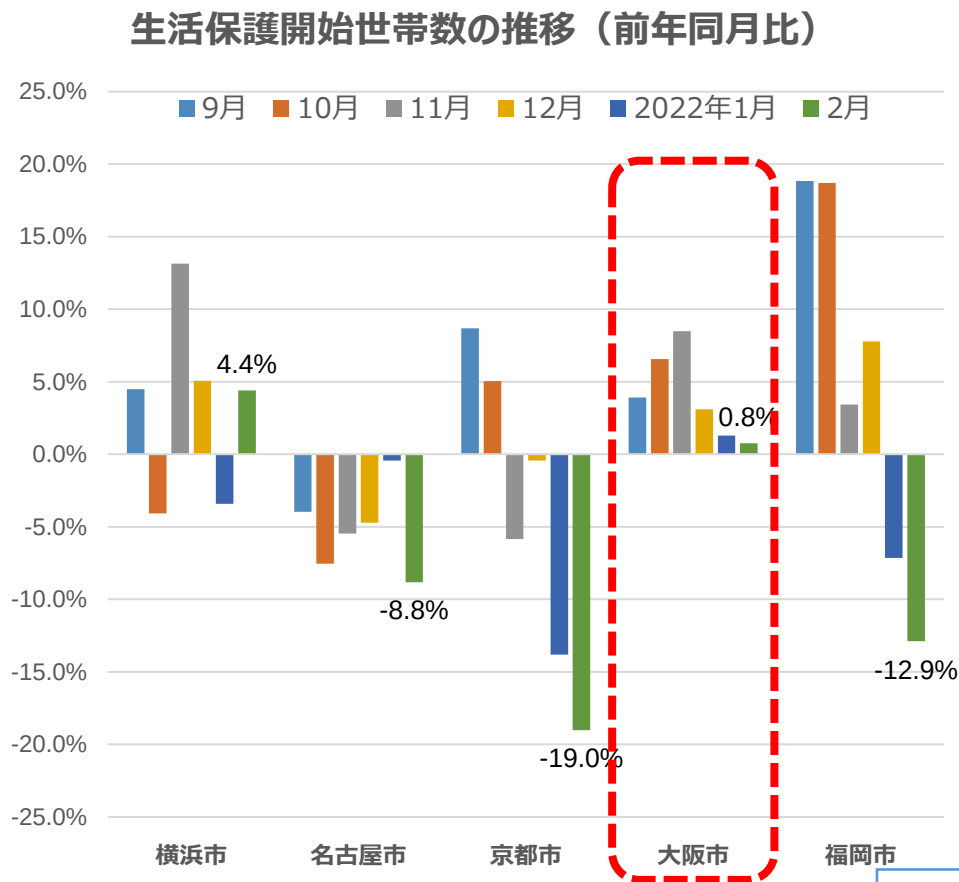
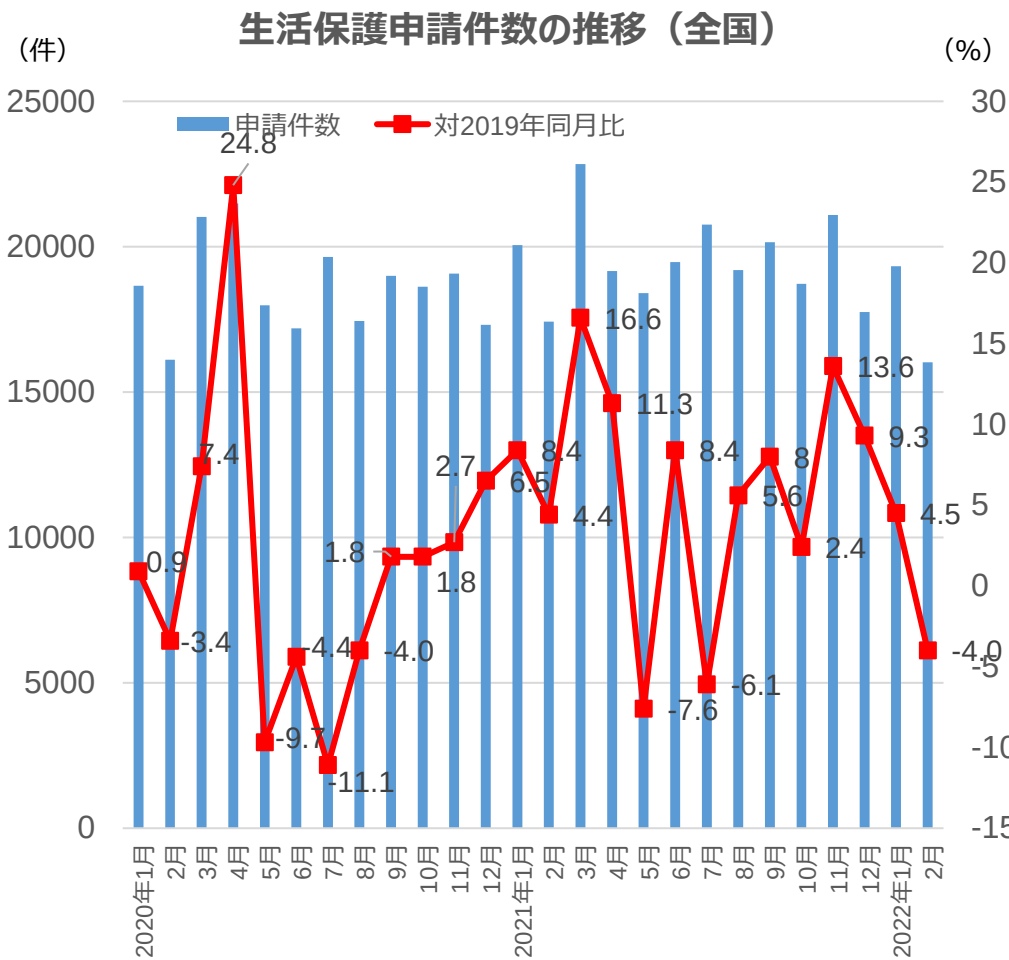
(2) コロナによる影響と新たな潮流 ②社会・くらし

●全国・大阪とも、2021年後半以降は、前年同月比で上昇傾向。



(資料) 大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数（2015年＝100）による。

- 生活保護申請件数は、2020年9月以降、再び増加傾向になり、2019年比増加で推移。
- 大阪市の生活保護の利用を始めた世帯は、前年同月比プラスで推移。



- コロナ禍により運動不足やストレス等を感じるシニアは、2020年の調査より減少したものの一定数存在。



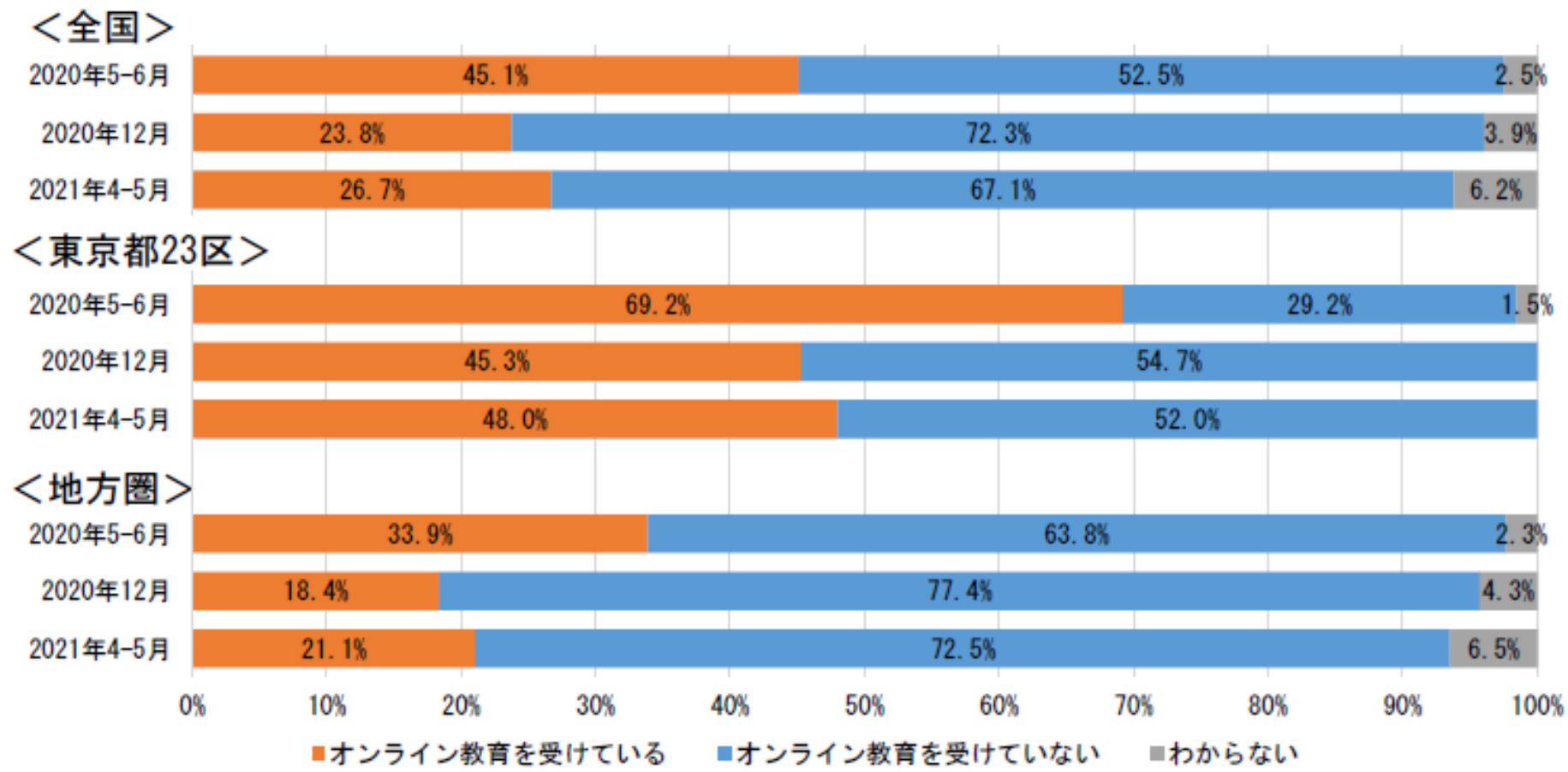
「意識や行動」について変化があったもの

(%)

	2021年 4月調査	2020年 5月調査	増減
外出時にマスクの装着を欠かさなくなった	80.9	82.7	▲ 1.8
手洗い・うがいなどを、こまめにするようになった	74.0	82.3	▲ 8.3
外出をほとんどしなくなった	28.1	47.6	▲ 19.5
室内換気をこまめにするようになった	27.6	41.7	▲ 14.1
運動不足を感じるようになった	27.5	37.7	▲ 10.2
住居内の除菌・滅菌をこまめにするようになった	19.2	21.8	▲ 2.6
ストレスを感じるが増えた	18.9	21.9	▲ 3.0
家族で過ごす時間が増えた	16.3	27.6	▲ 11.3
マスクを室内でも常時するようになった	16.1	17.4	▲ 1.3
家の中の物を見直し(断捨離)、整理・整頓した	12.6	20.6	▲ 8.0
病院への通院回数が減った	11.6	20.4	▲ 8.8
料理(自炊)の頻度・1回あたりの作る量が増えた	11.4	11.9	▲ 0.5
自宅でお酒を飲むが増えた	8.1	8.0	0.1
リモートワーク(テレワーク)を行った	5.4	5.7	▲ 0.3
生活時間が乱れた	3.6	5.6	▲ 2.0
時差出勤を行った	1.5	2.6	▲ 1.1
子供や孫などが避難してきて、生活を一緒にする家族が増えた	1.4	3.0	▲ 0.6
その他	0.8	1.8	▲ 1.0
感染リスクの低い地域に一時的に避難した(避難している)	0.2	0.5	▲ 0.3
特に意識や行動に変化はなかった	9.9	5.1	4.8
N数	887	666	

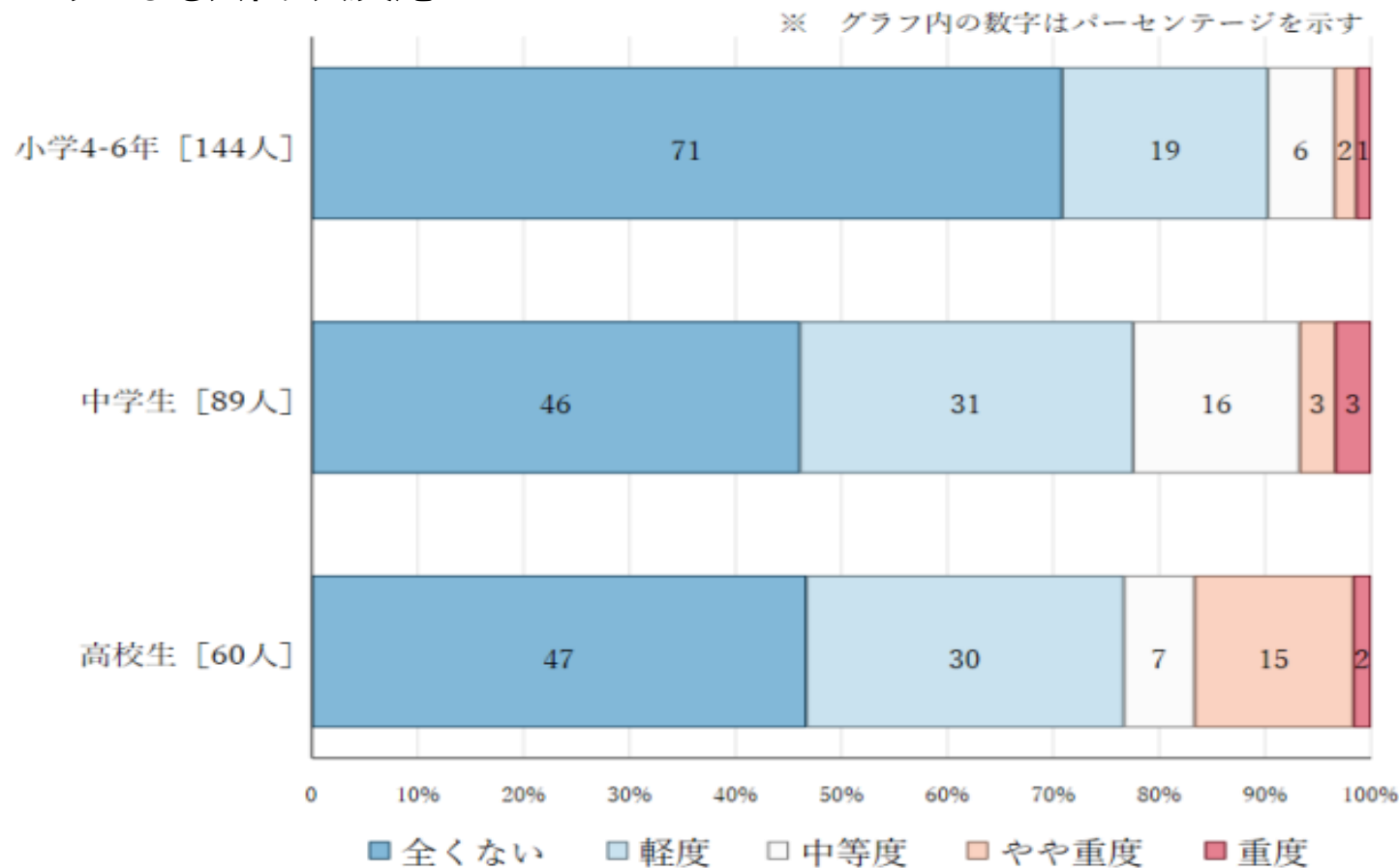
出典：シニアライフ総研
「第2回 コロナ禍シニアの行動
変化調査」(2021.4)
※調査対象者：介護サポートなど
を必要としない健康な高齢者(年
齢55～88歳)

- 小学生、中学生のオンライン教育の受講率は、東京都と地方圏で大きく差があるものの、いずれも半数にとどまる。
- 2020年5-6月に急速に普及した後、減少したが、21年4-5月では増加に転じている。



- 小学4-6年生の10%、中学生の22%、高校生の23%に、中等度以上のうつ症状があった。（2021年12月実施）

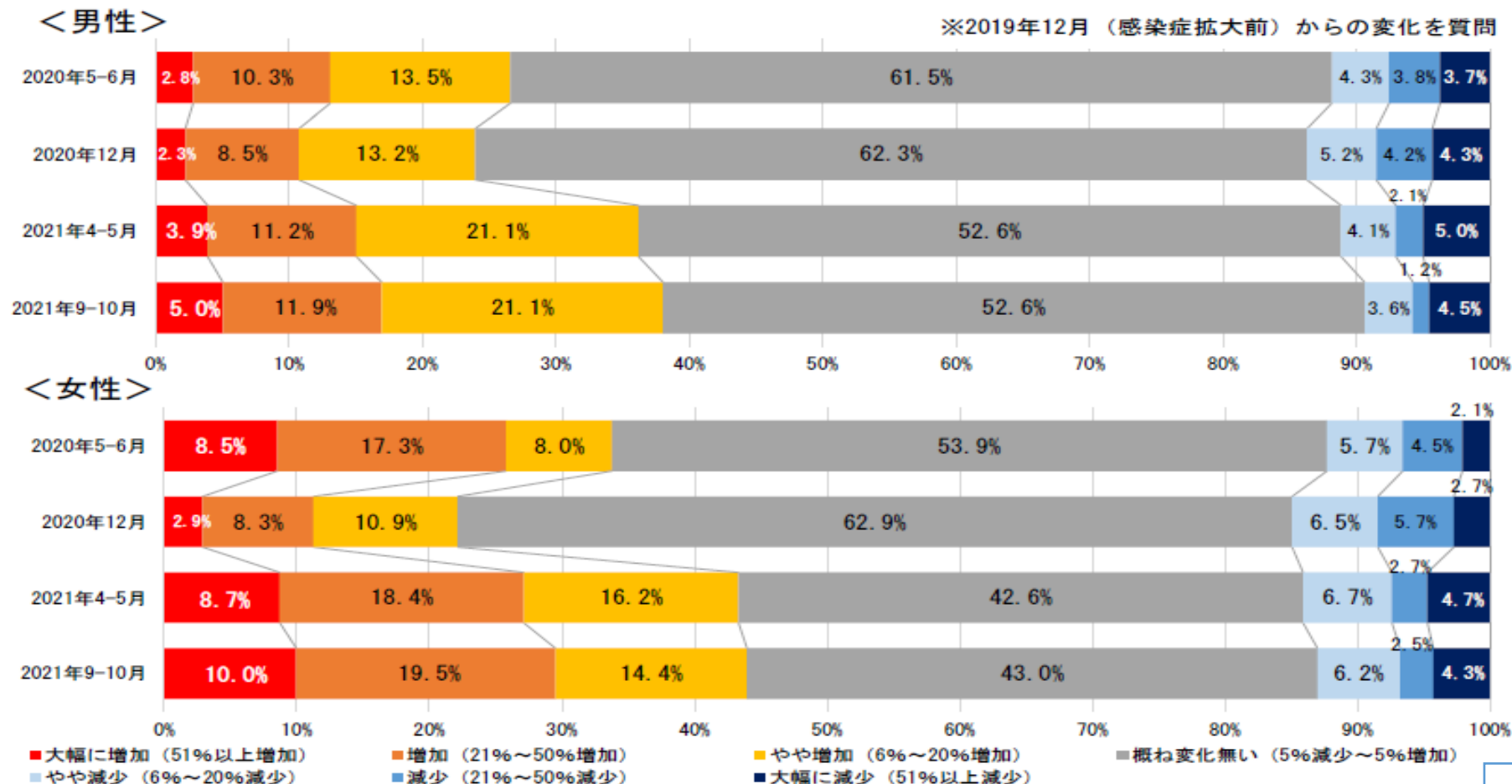
新型コロナによるストレス反応



出典：国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート第7回調査」（2022年3月）

- 「感染症拡大前よりも、家事・育児時間が増加」した割合は、感染拡大直後の2020年5-6月に比べ、男女ともに増加傾向。

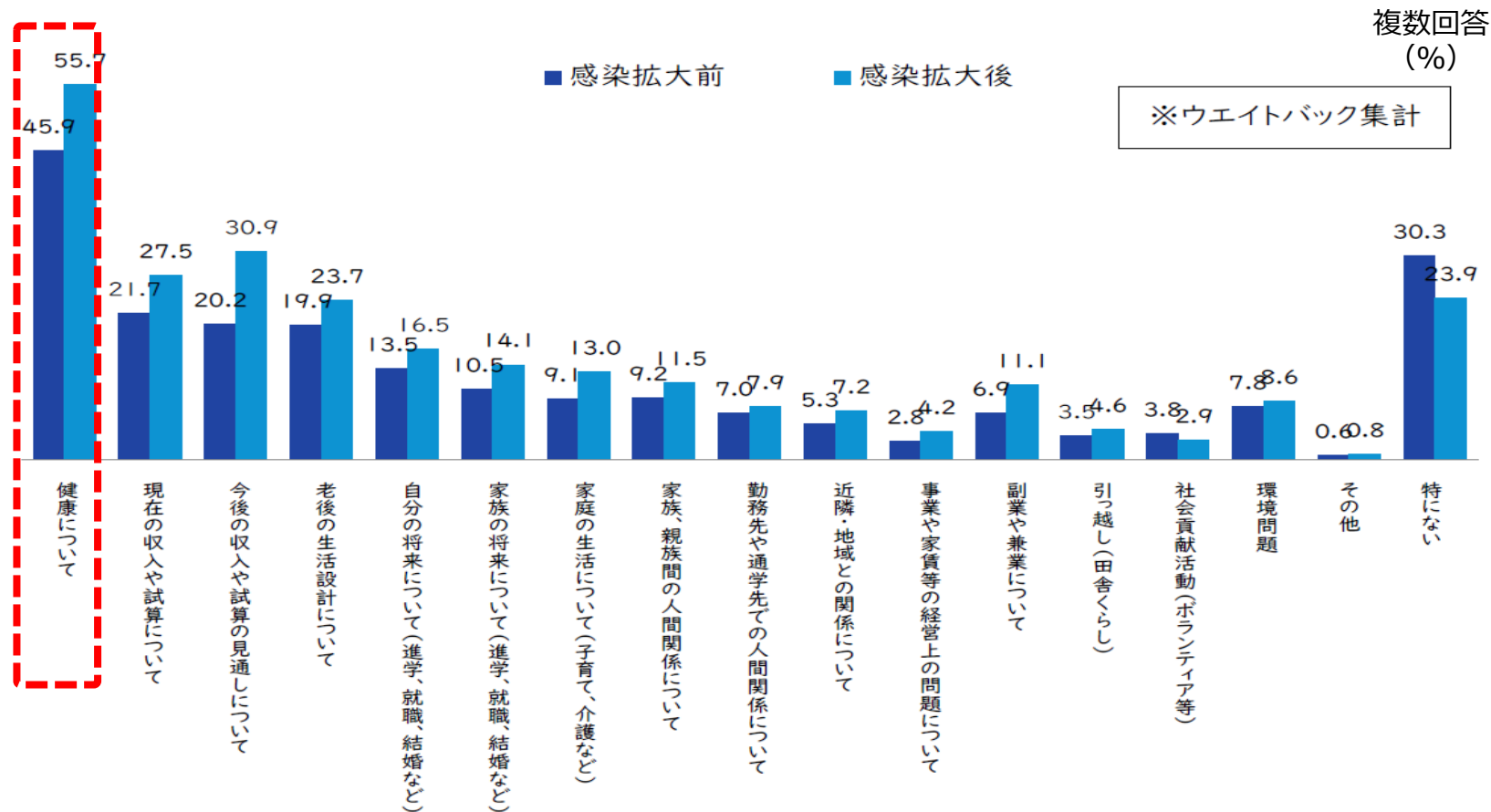
家事・育児時間の変化（18歳未満の子を持つ親）



出典：内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査」（2021年11月公表）

- 外出自粛等の影響により、高齢者を中心として健康への影響等の懸念が生じる一方で、感染防止を契機とした日常生活における健康意識の高まりが見られる。

コロナの感染拡大の前後で興味関心が高まったものや不安を感じていること



- コロナの感染拡大防止としてテレワークが進展するなど、自宅近くで過ごす時間が増えている。
- また、公園や道路など3密を回避できる場所の利用が増加しており、身近な憩いの空間の重要性が再認識されている。

【都市空間に対する意識（充実してほしい空間）】

	R2年度調査	R3年度調査
公園、広場、テラスなどゆとりある屋外空間の充実	46.0%	44.6%
自転車や徒歩で回遊できる空間の充実	37.4%	39.4%
屋外での飲食やテイクアウトが可能な店舗の充実	35.4%	30.0%
駐車場の整備など自動車利用環境の充実	26.2%	29.4%
リアルタイムで混雑状況を把握できるアプリ等の充実	33.3%	27.1%
この中にはない	21.3%	22.6%
（屋内ではなく）屋外でのイベントの充実	16.1%	13.8%

表1：都心や中心市街地で充実すべき取組（複数回答あり）

出典：国交省・日立東大ラボ「新型コロナ生活行動調査」～WEB調査会社モニターへのアンケート調査
 （調査期間：令和3年12月～令和4年3月 回収サンプル：約13,000）

(2) コロナによる影響と新たな潮流 ③東京一極集中リスク

●東京に人口が一極集中。（日本全土の0.58%の面積に、全人口の約11%が集中）

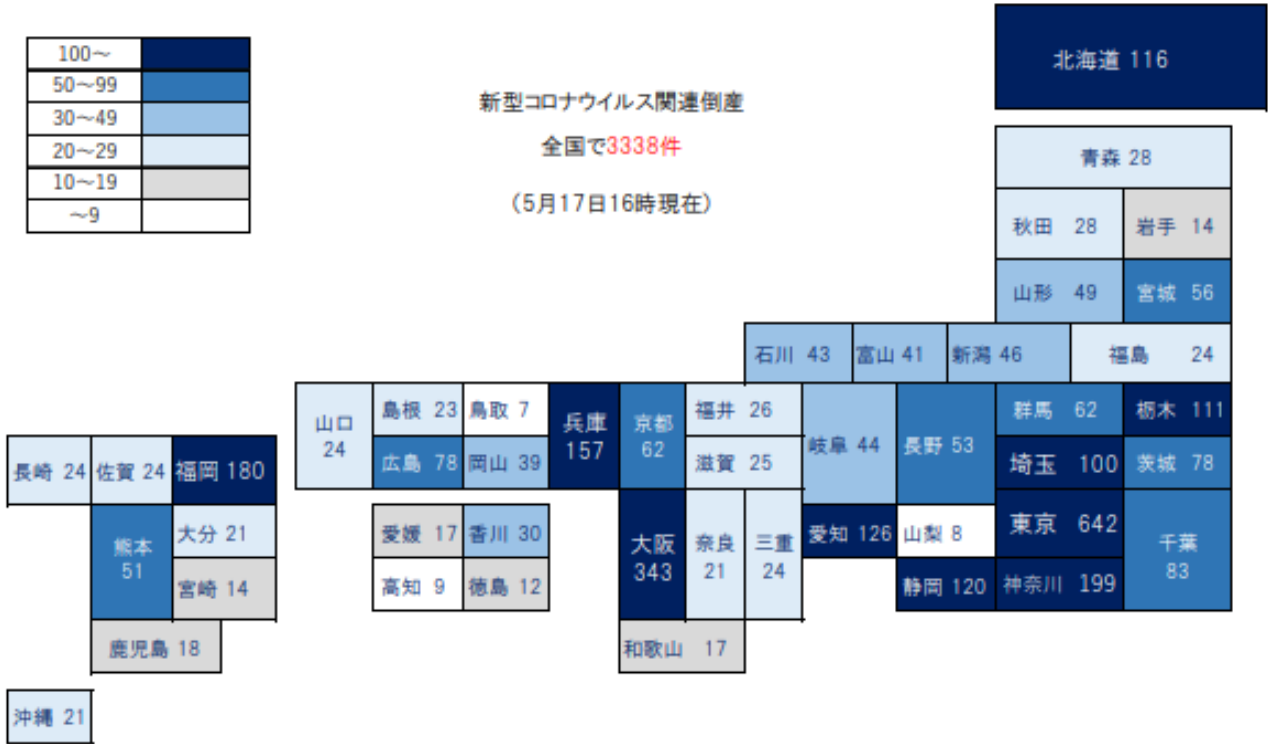
	面積			人口			人口密度	
	(km ²)	割合	順位	(人)	割合	順位	(人/km ²)	順位
全国	377,976	—	—	126,146,099	—	—	338	—
東京	2,194	0.58%	45位	14,047,594	11.1%	1位	6,403	1位
神奈川	2,416	0.64%	43位	9,237,337	7.3%	2位	3,823	3位
愛知	5,173	1.37%	27位	7,542,415	6.0%	4位	1,458	5位
大阪	1,905	0.50%	46位	8,837,685	7.0%	3位	4,638	2位

- 日本は、他の先進国に比べ、政治・経済・人口等が過度に東京に一極集中。
- こうした中、人口が過密する東京において、コロナが感染拡大したことにより、あらためて、危機事象発生時における東京一極集中のリスクが顕在化。

形態	国名 (首都)	政府中枢機能の所在		一国を象徴するもの			国内的な中心地			対外的な交流拠点		
		国家中枢機能 (元首／立法／行政府／司法)	中央銀行	世界的な美術館博物館	世界的な大学	最大の空港	人口シェア	GDPシェア	世界的大企業	大使館	国際機関本部	国際会議
集中型	日本 (東京)	東京	東京	東京	東京 京都	東京	東京	東京	東京	東京	－	東京
	フランス (パリ)	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ	パリ (UNESCO)	パリ
	イギリス (ロンドン)	ロンドン ※省庁の実施部門は国内に分散	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン (IMO)	ロンドン
非集中型	① 中国 (北京)	北京	北京	北京	北京 上海	北京	重慶	上海	北京	北京	－	北京
	② ドイツ (ベルリン)	元首	ベルリン	フランクフルト	ベルリン ミュンヘン	フランクフルト	ルール地方	ミュンヘン	ミュンヘン	ベルリン	－	ベルリン
		立法	ベルリン									
		行政府	ベルリン									
		司法	ボン									
	③ アメリカ (ワシントンDC)	ワシントンDC	ワシントンDC	ニューヨーク	ロサンゼルス ボストン	アトランタ	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ワシントンDC	ワシントンDC (IMF, WBG)	ニューヨーク
	③ オーストラリア (キャンベラ)	キャンベラ	シドニー	シドニー メルボルン	シドニー メルボルン	シドニー	シドニー	シドニー	メルボルン 等2都市	キャンベラ	－	シドニー
	④ トルコ (アンカラ)	アンカラ	アンカラ	国内0	国内0	イスタンブール	イスタンブール	イスタンブール	イスタンブール	アンカラ	－	イスタンブール
	④ ブラジル (ブラジリア)	ブラジリア	ブラジリア	サンパウロ	国内0	サンパウロ	サンパウロ	データなし	サンパウロ	ブラジリア	－	サンパウロ

【出典】「国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会」第4回資料を一部加工

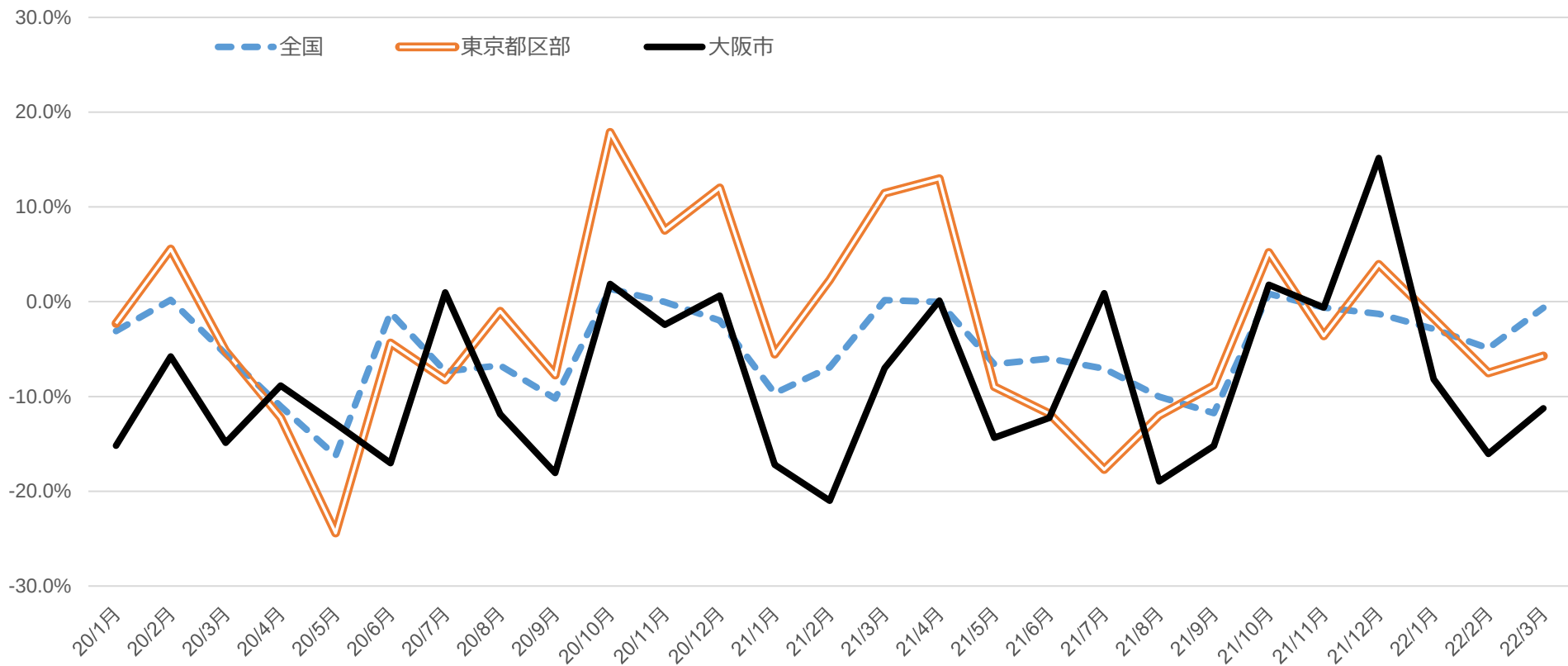
●他都市に比べて東京のコロナ関連企業倒産件数が多い。



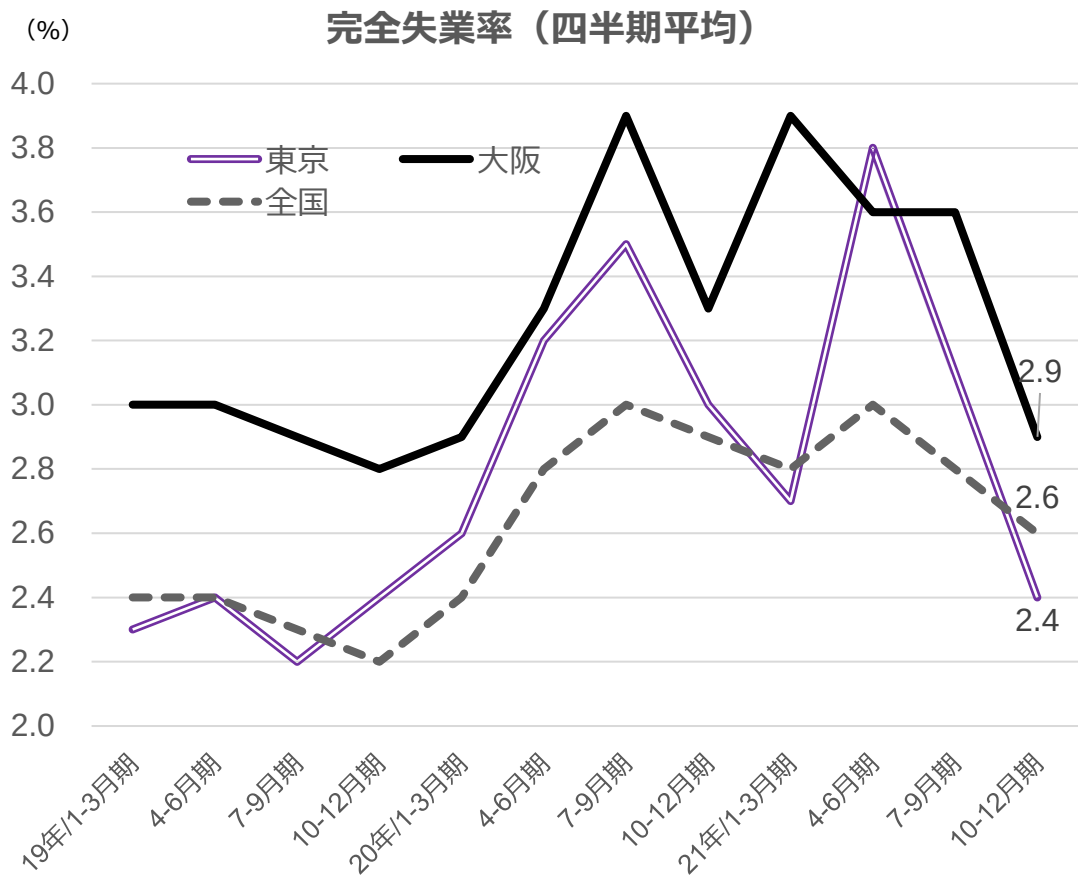
	コロナ関連 企業倒産 (件)	割合
全国	3338	—
東京	642	19.2%
神奈川	199	6.0%
愛知	126	3.8%
大阪	343	10.3%

●消費支出額は、全国、大阪市とも概ねコロナ前の2019年同月比マイナスで推移。

1 世帯当たり消費支出額（2019年同月比）

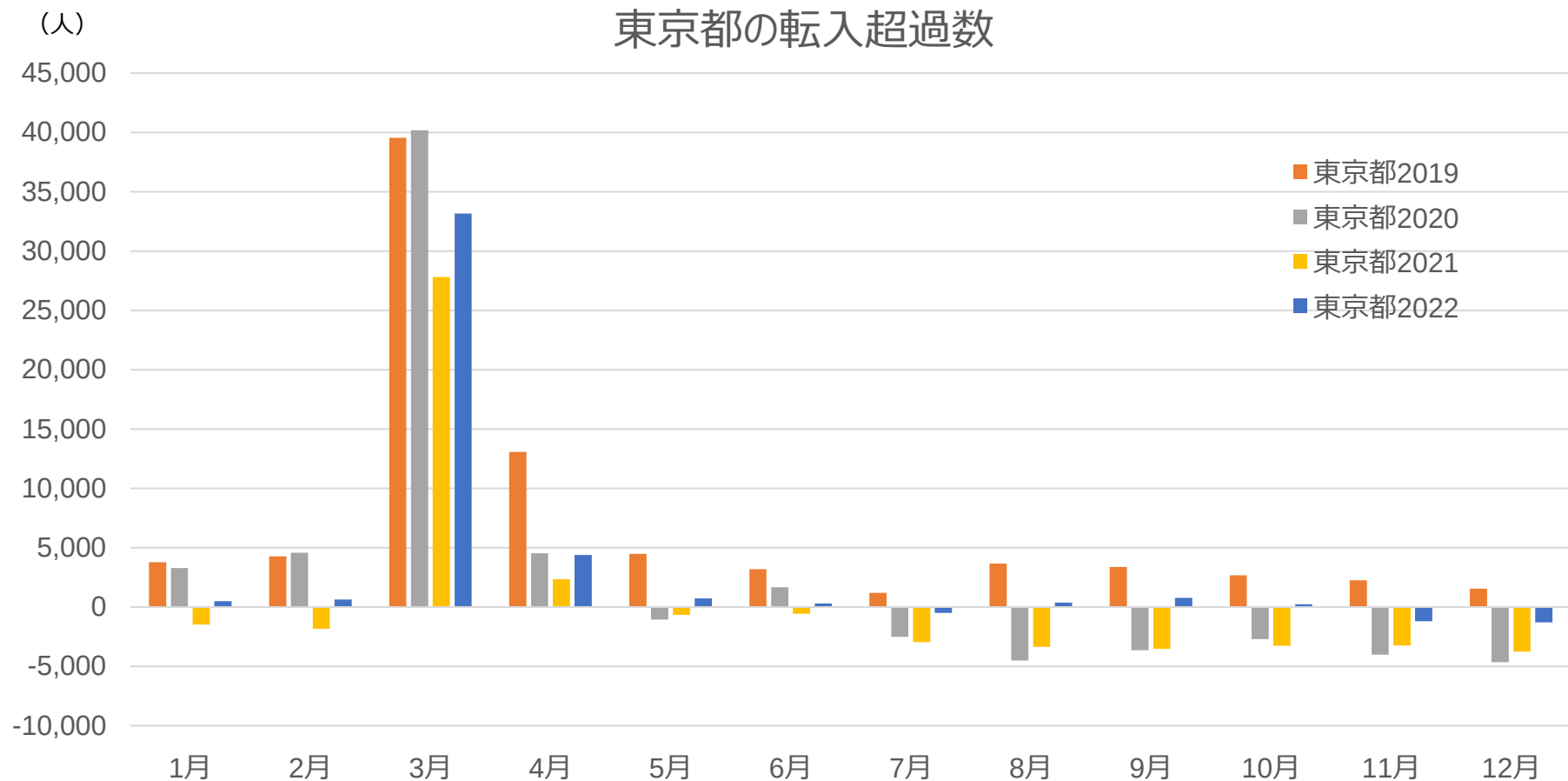


●コロナ後に悪化した完全失業率は、改善の兆し。



	完全失業率の悪化（2019年同期増減）		
		2019年 10-12月期	2021年 10-12月期
全国	+ 0.4%	2.2%	2.6%
東京	±0%	2.4%	2.4%
大阪	+ 0.1%	2.8%	2.9%

- 東京都における2022年の転入超過数は約38,000名、2021年は約5,000名で、2019年の約83,000名から大きく減少。



- 東京圏、東京都23区居住者の地方移住への関心は、新型コロナの感染拡大以降、増加傾向にある。

